

地域経済構造分析 新居浜市の例

岡山大学 大学院
社会文化科学研究科・経済学部
中村良平

まちの経済が活性化するには：基本概念

- どのようにして、域外からマネーを稼ぐか。
- どのようにして、域内でマネーを循環させるか。

漏出最小化

それには

- ものやサービスを域外に出荷・販売する。
- 域外で稼いで域内にマネーを持ち帰る。
- 域外マネーが域内で使われる。(例：観光)
- 域内で、域外から獲得したマネーが使われる。

まちの経済が活性化するには:アプローチ

- ① ボトムアップ型の合意形成。
- ② 定量的な分析。

具体的には

- 市民、職員、議員、経済団体からなるワークショップをテーマを決めて実施する。最低でも5回。
- まちの企業が、企業間で、域際で、どのような取り引きをしているのかを把握する。
- 生み出された付加価値が、地域内外にどの様に分配されているのかを把握する。

まちの経済：構造的問題

- 自治体(市町村)は、「住みやすいまち」「働けるまち」「訪れたいまち」を目指して、まちづくりの有効な政策を考え、施策を実施していく必要性がある。
- しかしながら、かねてから多くの市町村で、産業振興、雇用促進、購買力拡大(しばしば、中心市街地問題)など、地域活性化あるいは地域振興の中心となる施策の効果に問題を抱えてきた。
- 現実の経済を見ると、
 - 地域の消費が活発でも、その効果が地域経済に還元されない。
 - 公共事業で関連産業への波及効果を期待したが、地域経済には恩恵がない。
 - 工場の出荷額は増えているのに、地域の所得があまり増えていない。
 - 生産需要があっても地域の所得や雇用が思うように増えない。
- こういった現象が生まれるのは、地域経済における人・財・資金・情報などの循環に問題があるのではないだろうか？
- 情報は目に見えないが、人・財・資金に関しては、地域経済に漏れの部分が多い可能性がある。
- 地域自らがまちの経済を分析できる知識が必要となる。
- この場合の知識とは、まちの経済のデータという情報と分析の道具という2つの知識である。
- これらがなかったことが、地域政策の多くが空振りとなったあつた原因である。

まちの経済：構造的問題

- 政策の効果を数字で客観的に見るのには、確かにこれは良い方法であるが、それをやったからといって地域の活性化が続くわけではない。
- 問題は、その効果をもっと大きくするにはどうしたらよいか、長続きさせるには地域はどうあるべきかという視点が必要。
- 重要なことは、こういった施策のまちへの影響や効果が正しく地域経済の構造を知やった上でなされているか、ということ。そうでなければ、このような効果分析をいくら行ったところで地域経済は活性化しない。まちづくりも成功しません。
- 今日、産業連関表を使った経済効果の出し方はかなりマニュアル化、ソフト製品化してきているので、集めてきた数字をエクセルのセルに入力すれば結果が出るようになっている。その分、機械的に効果を出す前に産業連関表を読み解く正しい知識が必要になってきている。
- 「まちの経済の仕組みを変える」、もっと正確に言えば、まち(地域)の「産業連関構造を変える」ことこそが自立ある持続可能な地域経済を作り上げる基礎になる。
- 大切なことは、様々な地域構造変革のシミュレーションを行ってみて、どのようなまちの経済の仕組み、つまり産業連関構造がその地域にとってもっとも望ましいのかを考えることなのです。
- もちろん、大都市、地方の県庁所在都市、中山間地など地域の区分やその立地特性によってまちづくり、地域振興の具体的な取り組み方は違ってくる。しかし考え方は共通。地域の経済循環がうまくいく構造をいかにして築き上げるかということ。

地域振興の経済原則

- 「まち」は人々が住みたいと思うような所であるべき。また、生活の糧でもある働く場所がないといけない。そして、観光やビジネスなどで、このまちの外にいる人々が訪れてみたいと思うところであることも大切である。「まち」は、「住みたいまち」と「働けるまち」、そして「訪れたいまち」の3つの要素を満たしておくことが大切です。これを、「まちづくり三原則」と定義する。
- 都市政策的な言葉を用いると、これらはそれぞれ、住環境の整備、雇用機会の創出、観光振興・交流人口の増加ということに対応します。
- それでは、そういった条件を満たした「まち」というのは、どういったまちの経済のシステムになっているのでしょうか。それを地域のマクロ経済に視点を移して考えてきた理論の1つが「地域経済循環の理論」というものであり、その実証分析の診断ツールが「地域経済構造分析」。
- これ(地域経済構造分析)は、地域(まち)が、その地域にある比較優位な資源を見出して、それを有効に活用した財・サービスを生み出し、それを域外に移出することで域内に資金を呼び込み、その獲得したマネーを域内で循環させることによって域内での新たな需要と富の再分配が生まれるといった「地域経済の循環システム」に基本をおいた「持続可能な地域(まちの経済)」を探求するためのアプローチ。
- ここでの比較優位とは、他の地域(まち)と比べての優位性と自分の地域(まち)の中にある様々な資源を比較してそれらの中での優位性の2種類があります。前者は、絶対的優位性と言ひ、後者は相対的優位性と言ひます。他のまちと比較した優位性も重要ですが、これだと1番でないとならば最終的に優位性を発揮できないこととなります。他のまちと比較することも大切ですが、むしろ、自分のまちの中で相対的に優位にある資源に着目することのほうが、まちづくりにとってより重要となる場合もあります。

地域経済の循環構造を把握するポイント

- ①域内市場で地域雇用に貢献している産業の識別
- ②域外を市場として成立し地域経済に貢献している産業の識別
- ③付加価値の域内外に於ける分配の識別
- ④消費の域内外への流出入程度の識別
- ⑤域内への再投資(資金の循環)の識別

得られた所得は地域内で循環しているか

1) どこで消費がなされているか

- 域外の大型量販店で消費
- インターネットで消費

これは楽天本社の収入、つまり東京の企業所得

- イオンで消費

売上金の多くは千葉の本社へ送金され、千葉の企業所得となる
そこで全国店舗対象にした投資を決定

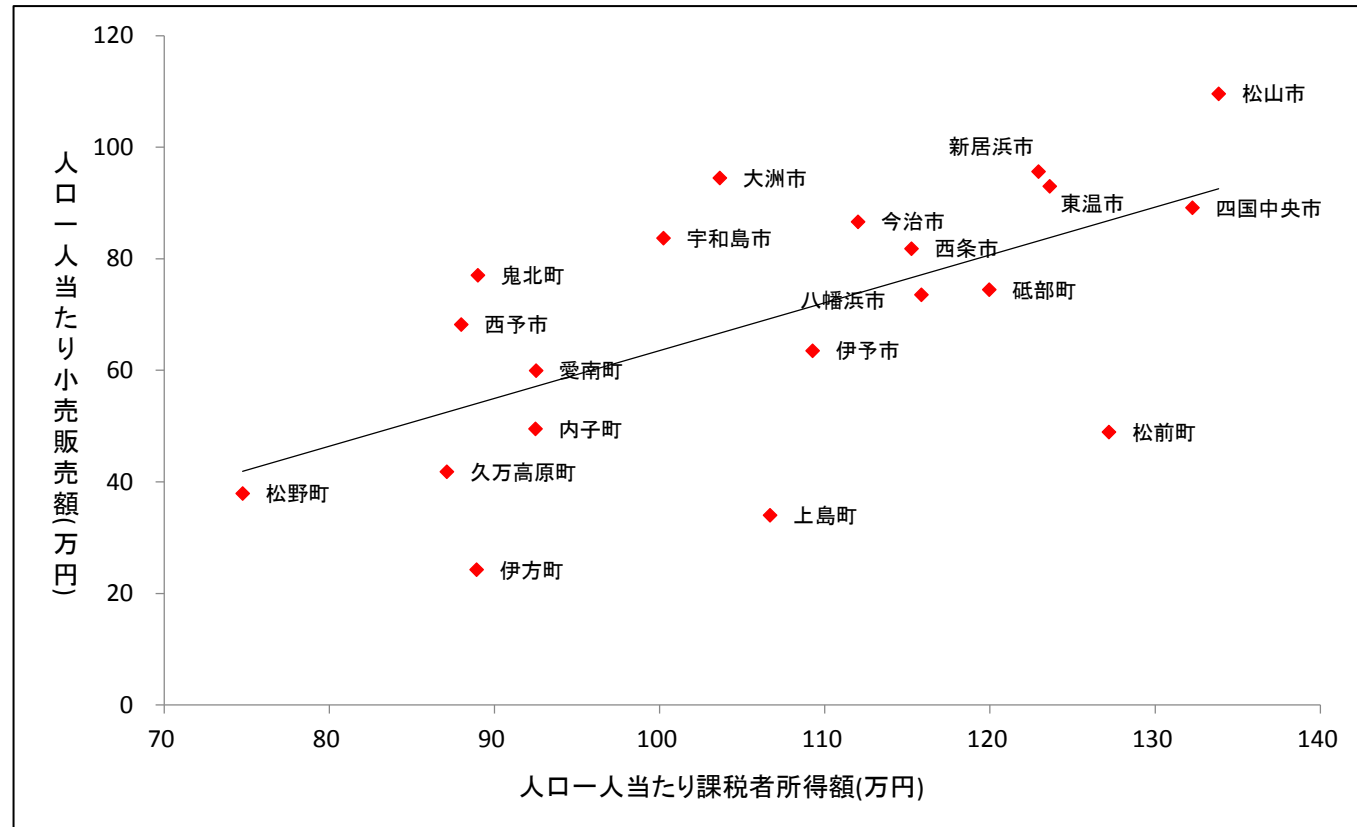
2) 所得の空間移動

- 工場出荷額の一部が本社へ間接費用として送金
- 子供への仕送り $60\text{万円/年} \times \text{延べ}1\text{千人} (250\text{人} \times 4\text{学年}) = 6\text{億円}$

3) 貯蓄部分が域内で再投資されているか

- 銀行預金が東京コール市場で運用
- 地方交付税が大都市部へ環流
- これを銀行の預貸比率でチェック！

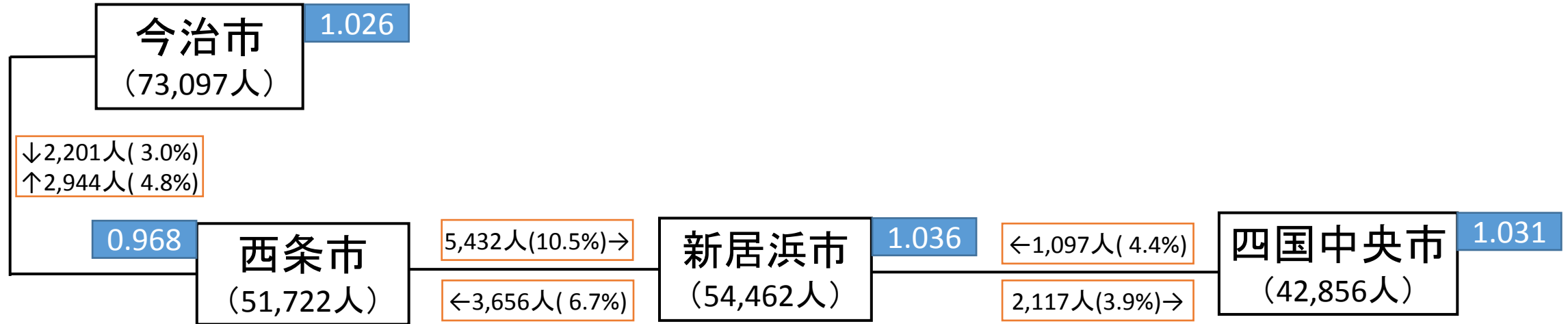
人口当たりの個人所得と小売販売額の関係：愛媛県市町村 2007年



回帰線より上にある市町村は、愛媛県の中では、その地域の所得以上に販売額がある地域であり、このことは周りから消費が(純)流入していることを示唆している。特に町村において、回帰線よりも上にある町村、例えば鬼北町などは、大型店の立地もしくは郊外ロードサイド店が多く立地しているためと考えられる。

- どういった地域を対象としてとらえるのか
 - 生活圏域(買物圏、通院圏)
 - 就業圏域(通勤圏)
 - 都市圏域
 - 市町村地域

地域就業圏域



市町村名の下
の数字は、常
住就業者数
。矢印横の
数字は通勤
者数、括弧
内の%は通
勤流出率。
国勢調査
(2010年)

地域経済構造分析 II) 地域経済の状況

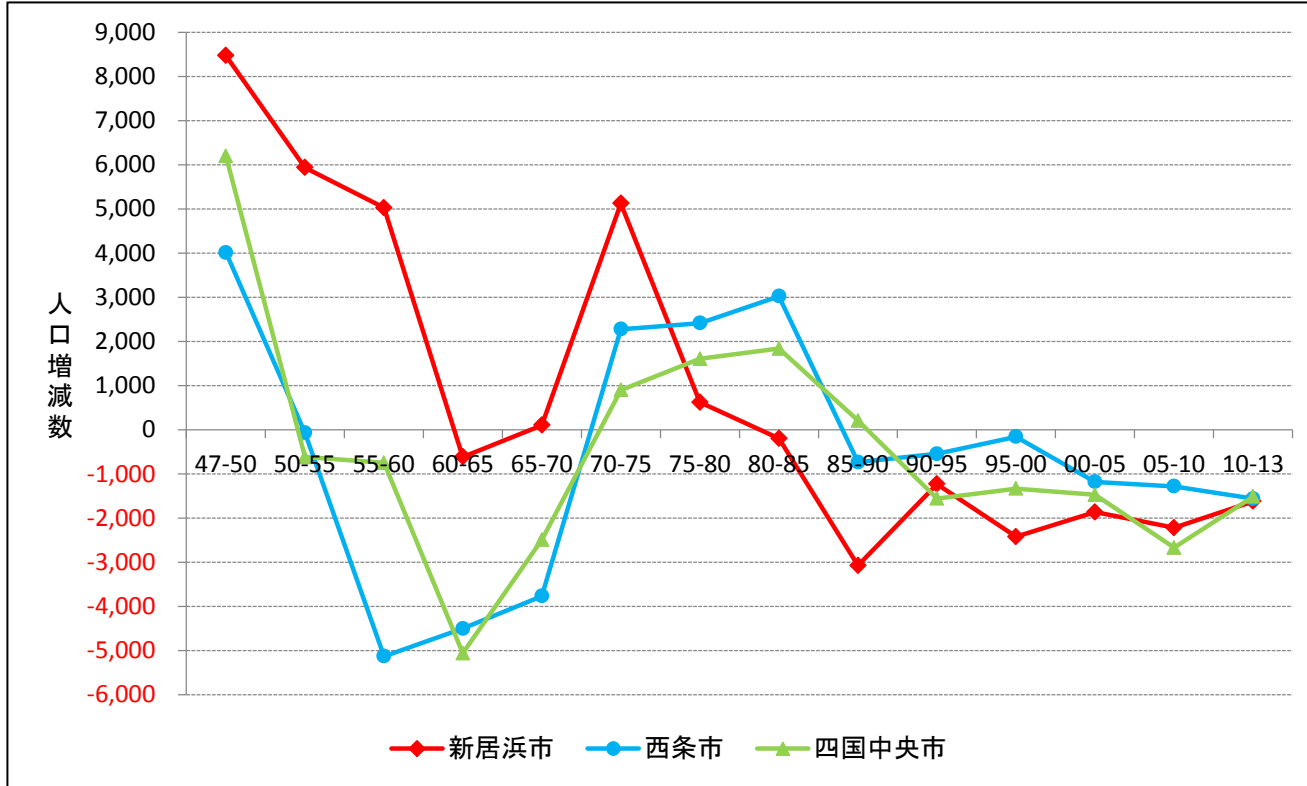
- まちは、こういった方向に向かっているのか、まちの栄華盛衰
長期的な人口動向、中心部、郊外部の人口変動
- まちの雇用情勢はどういった状況なのか
労働市場の検証、失業率、常用雇用
- まちの生活水準はどうなのか。
所得水準、年金所得
- 行政サービスの原資はどうなのか。
地方税収(市民税、固定資産税)、財政力指数

人口(国勢調査)の長期的な変化

	47-50	50-55	55-60	60-65	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-00	00-05	05-10	10-13
愛媛県	67,991	18,750	-39,941	-54,303	-28,260	47,091	41,422	23,346	-14,958	-8,325	-13,608	-25,277	-36,322	-24,323
松山市	17,197	23,784	17,910	24,971	30,655	44,239	34,910	24,207	14,500	16,349	11,063	6,671	2,294	-503
今治市	7,499	-336	-3,957	-5,002	1,104	6,899	1,001	-44	-6,270	-6,069	-4,808	-6,644	-7,451	-4,482
宇和島市	5,190	-781	-12,306	-10,104	-10,394	-2,169	1,441	-726	-5,164	-4,254	-5,135	-6,197	-5,234	-3,410
八幡浜市	3,810	-425	-4,814	-4,458	-4,170	-1,581	-1,207	-2,135	-3,351	-2,861	-3,204	-2,942	-2,894	-1,796
新居浜市	8,470	5,934	5,025	-615	103	5,123	621	-196	-3,073	-1,231	-2,422	-1,862	-2,217	-1,619
西条市	4,010	-71	-5,126	-4,498	-3,764	2,278	2,413	3,022	-732	-545	-158	-1,177	-1,280	-1,558
大洲市	1,933	-73	-5,839	-7,090	-6,635	-1,759	18	249	-1,497	-1,916	-1,088	-1,976	-3,629	-1,534
伊予市	922	-1,804	-1,686	-3,580	-2,914	-1,075	1,305	-536	-790	-452	-559	-1,012	-1,476	-667
四国中央市	6,194	-619	-747	-5,057	-2,489	900	1,605	1,837	210	-1,557	-1,332	-1,472	-2,667	-1,512
西予市	2,903	-919	-7,496	-10,247	-8,269	-3,481	-1,353	-1,371	-2,911	-2,871	-1,805	-2,269	-2,868	-1,601
東温市	890	-711	-2,046	-1,424	-740	3,260	2,647	2,030	447	1,305	1,643	577	-25	-557
上島町	421	-548	-243	-765	-424	73	-976	-556	-1,671	-1,062	-775	-507	-450	-311
久万高原町	2,111	-1,897	-3,248	-5,314	-6,150	-3,418	-1,789	-1,465	-1,447	-532	-894	-941	-1,302	-533
松前町	700	59	-329	914	1,202	2,739	929	1,129	710	699	171	287	-205	-255
砥部町	251	-336	-908	-1,312	540	1,534	2,593	1,381	1,463	903	370	349	-443	-450
内子町	984	-382	-2,452	-5,679	-4,209	-2,646	-1,077	-1,257	-1,392	-1,009	-896	-1,162	-1,575	-824
伊方町	546	-1,836	-3,683	-4,547	-3,923	-1,504	-1,639	-1,329	-1,364	-1,273	-1,251	-1,441	-1,213	-784
松野町	296	-252	-1,130	-1,437	-843	-373	90	-230	-357	-287	-132	-216	-313	-157
鬼北町	624	156	-2,196	-3,342	-2,833	-1,121	-65	-632	-796	-468	-626	-648	-799	-507
愛南町	3,040	-193	-4,670	-5,717	-4,107	-827	-45	-32	-1,473	-1,194	-1,770	-2,695	-2,575	-1,263

愛媛県市町村

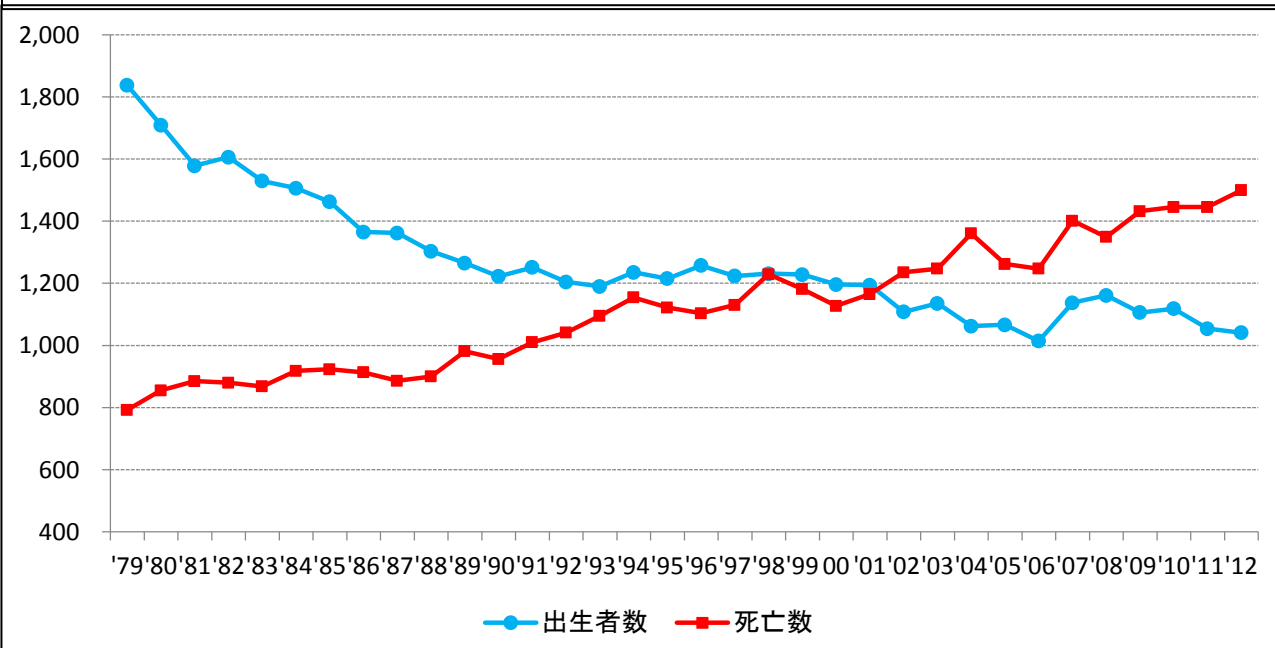
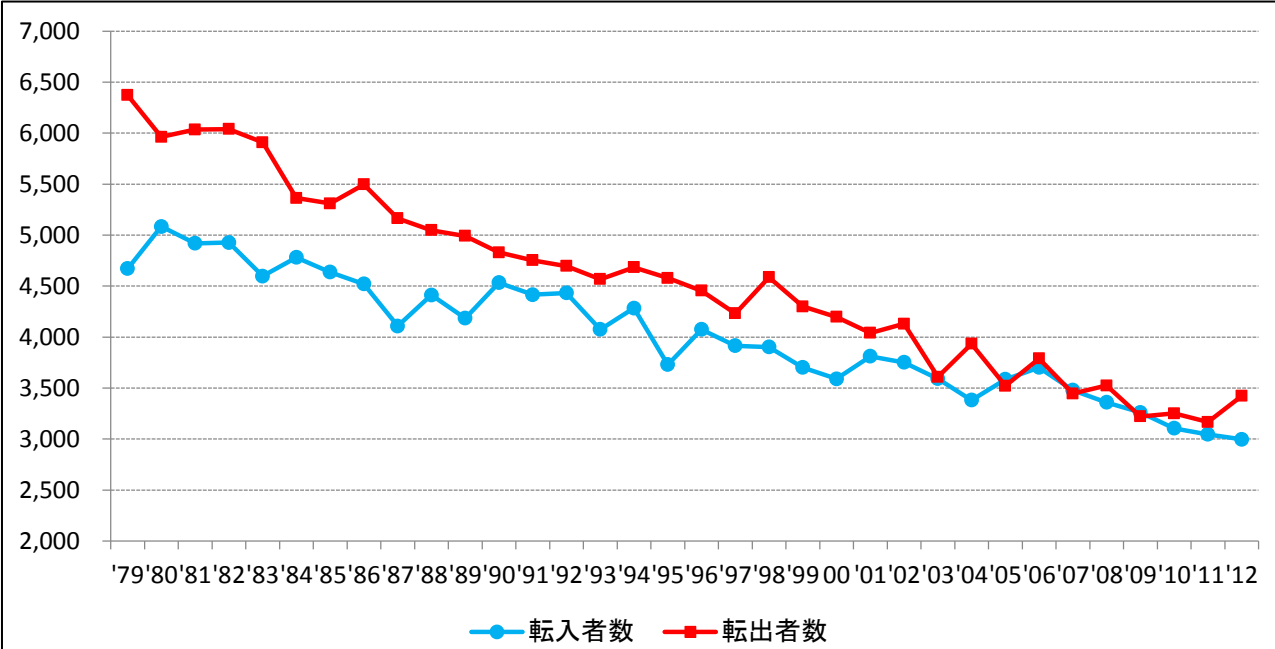
新居浜市就業圏域の人口発展



グラフは、新居浜市と通勤流動で1つの地域就業圏域とも見なせる西条市、右隣の四国中央市について、「国勢調査人口」の増減で見た1947年から2013年(推計)までの人口増減の推移である。

新居浜市は60年に入るまで人口増減の傾向を示していた。1960年代は人口は低迷したが、1970年代に入り増加傾向が戻ってきた。しかし、1980年大以降は、人口減少傾向が続いている。

新居浜市の人口動態



グラフは「住民基本台帳調べ」で見た1979年度から2012年度までの自然増減と社会増減の推移である。

出生者数は、弱いトレンドを持って減少してきたが、ここ数年は横ばいである。

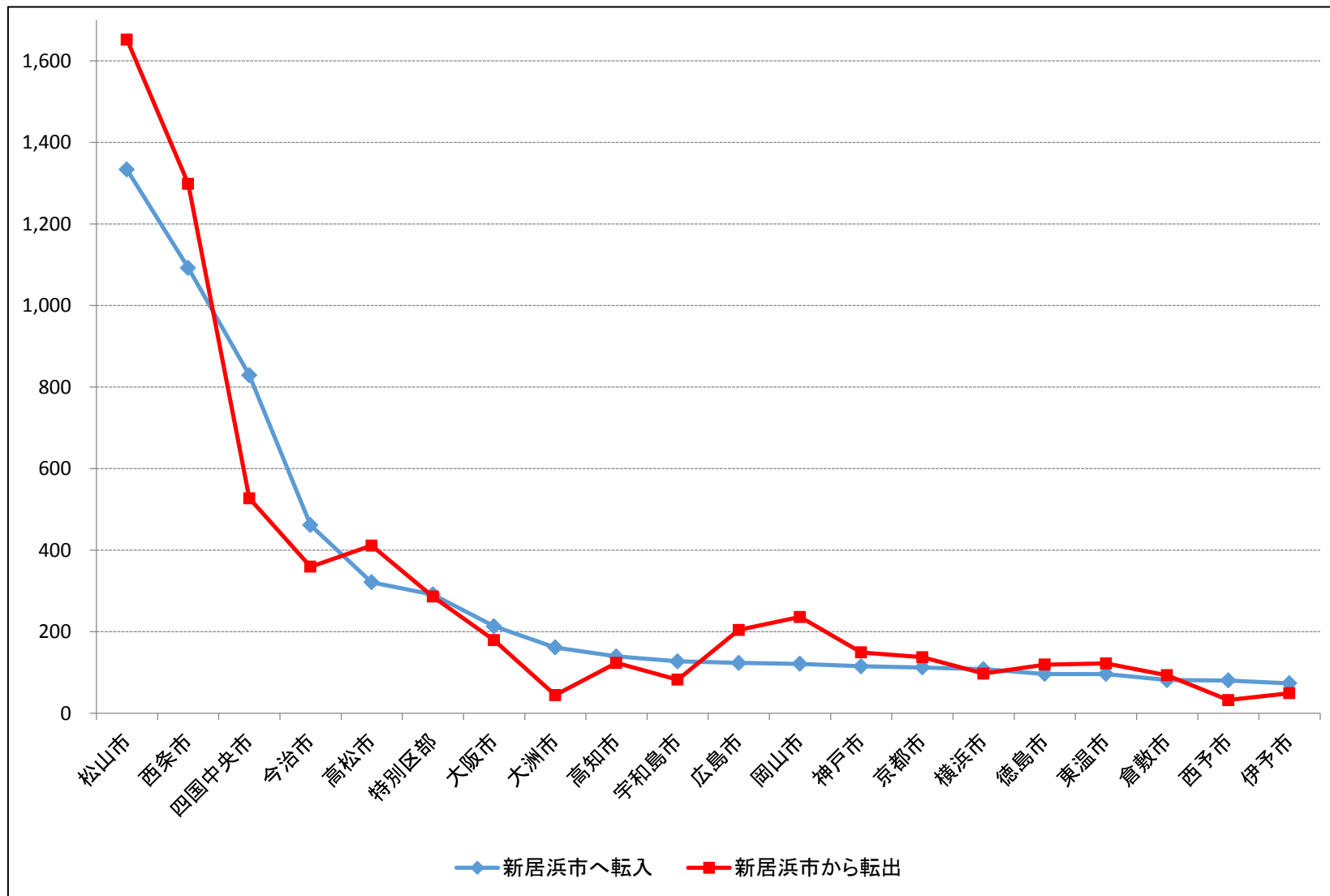
死亡者数は、逆に、増加傾向のトレンドがある。これは高齢化が進展してきた影響が現れている。

その結果、自然純増加数は、2002年度で逆転して、その後差が開きつつある。

転入者数と転出者数は、おおむね平行に推移しているが、2005年度～2011年度と拮抗していたのが、2012年度で近年は転出超過となっている。

最近の人口減は、自然純増加数のマイナス化傾向と転出超過によるものと判断できることから、転出増加の要因を探る必要がある。

新居浜市にとって転入者と転出者の多い地域 2005～2010年(国勢調査)

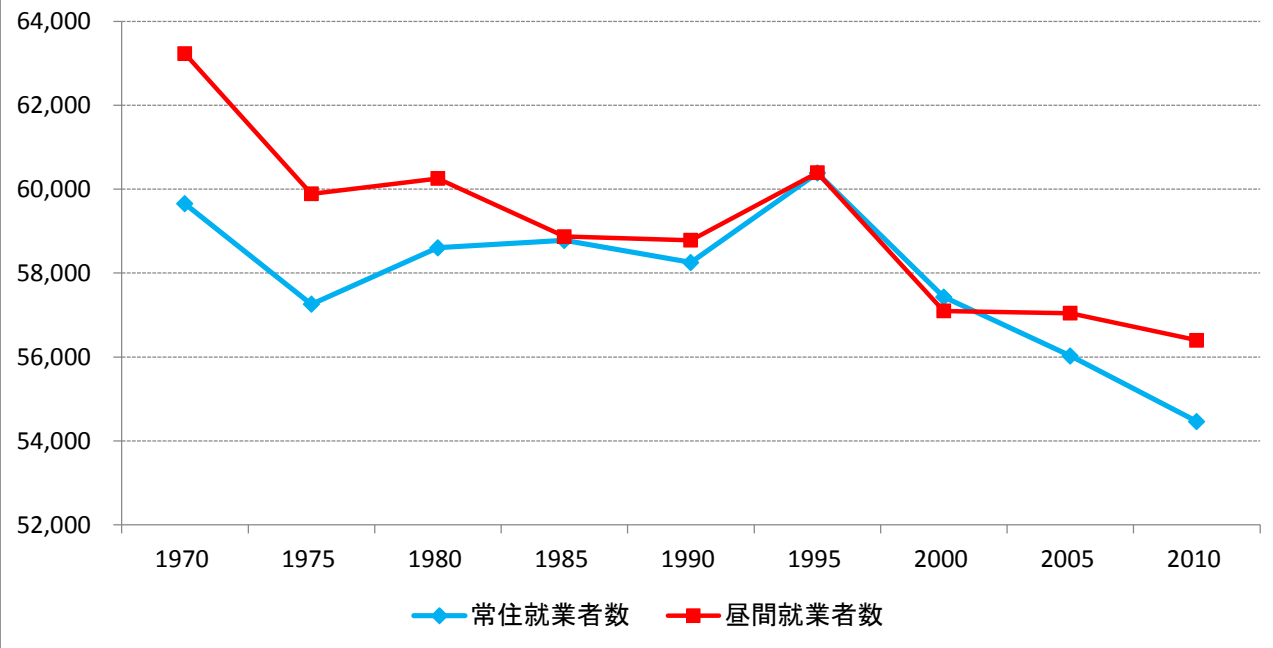
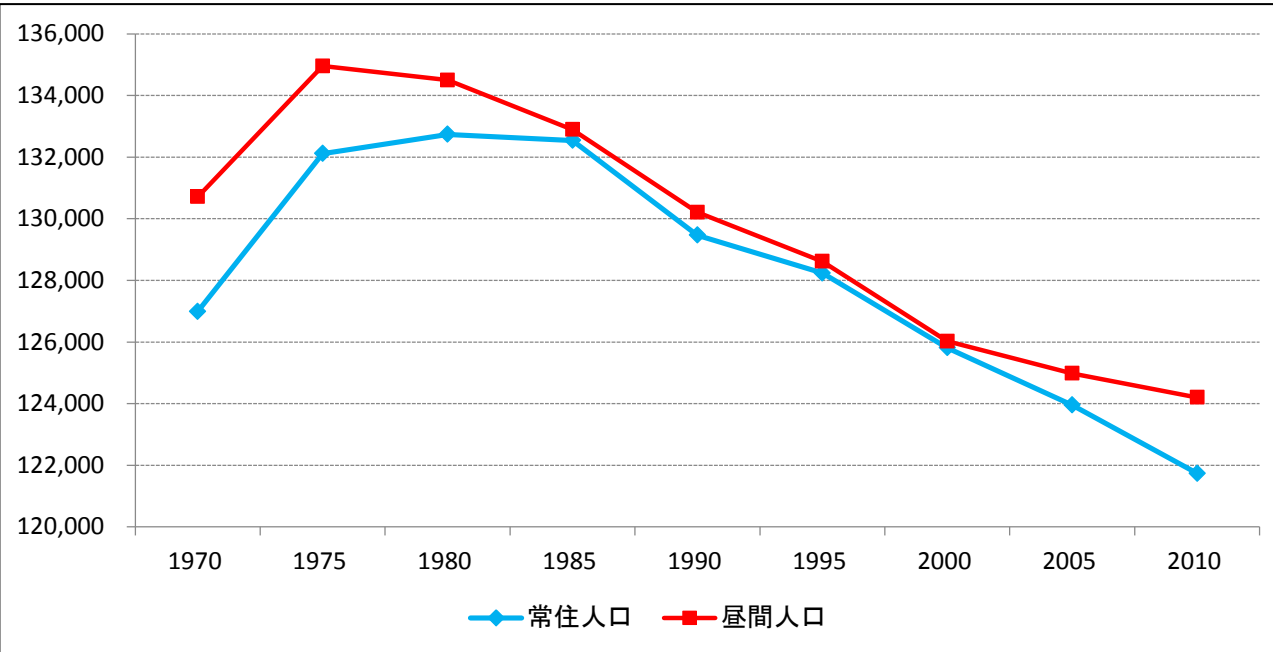


転出超過で見ると、松山市(319)、西条市(206)などが多くなっている。また、岡山市(115)や高松市(90)も以外に多い。これは、大学進学先の影響があるかも知れない。

転入超過では、四国中央市(302)、続いて大洲市(117)、今治市(102)となっている。

全般的には、近隣市との出入りが多い傾向となっている。

新居浜市の人口・就業者の動向



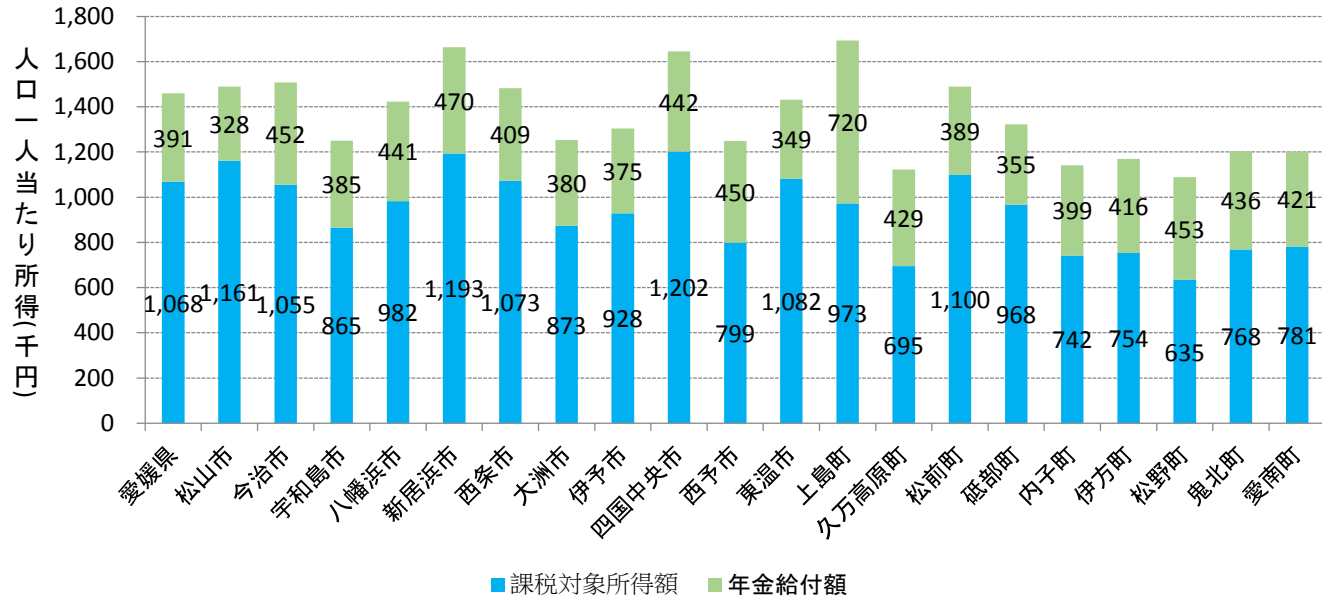
グラフは「住民基本台帳調べ」で見た1979年度から2012年度までの自然増減と社会増減の推移である。

出生者数は、トレンドを持って減少してきたが、2007年度から反転している。この原因は何か？ しかしこの傾向は続かず、2009年度で再び減少した。

死亡者数は、高齢化が進展してきた影響で増加傾向にある。この結果、自然純増加数は、2004年度から逆転してマイナスとなっている。

転入者数と転出者数は、おおむね平行に推移している。2000年に入ってから、両者とも低下傾向にある。すなわち、人口流動が沈滞化していることを示している。1000人前後の転出超過数がここ数年続いている。

新居浜市の所得水準、その動向

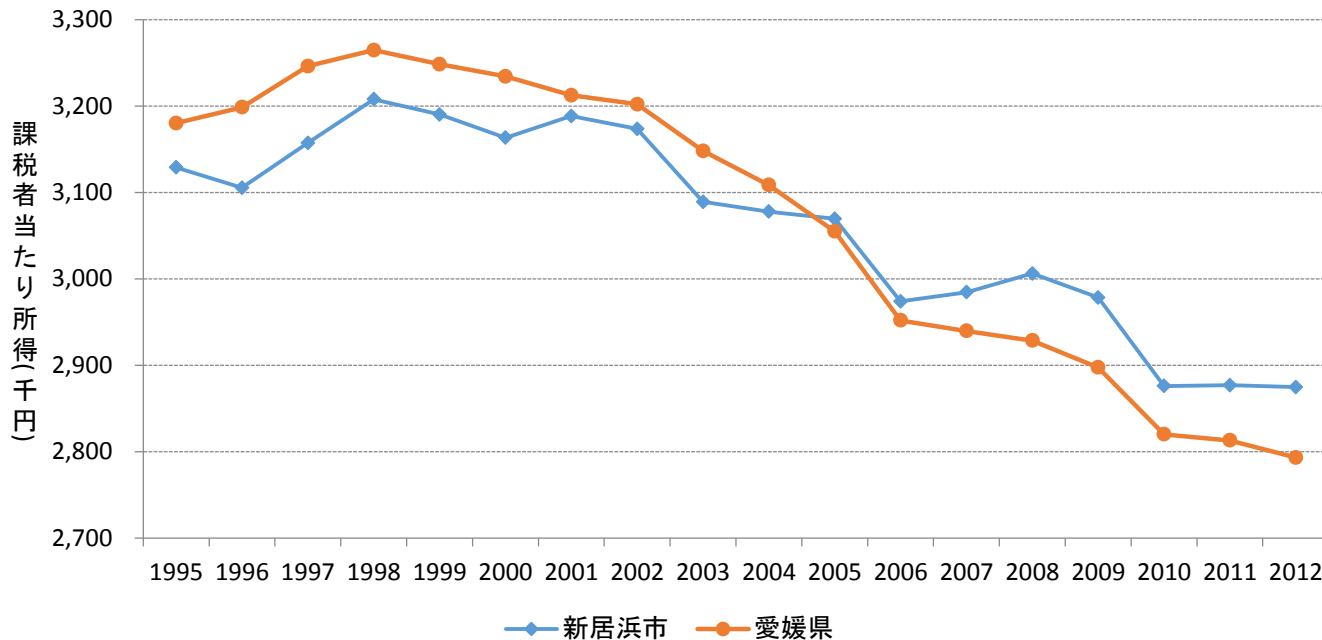


上のグラフは、2012年度の課税対象の所得と年金所得である。

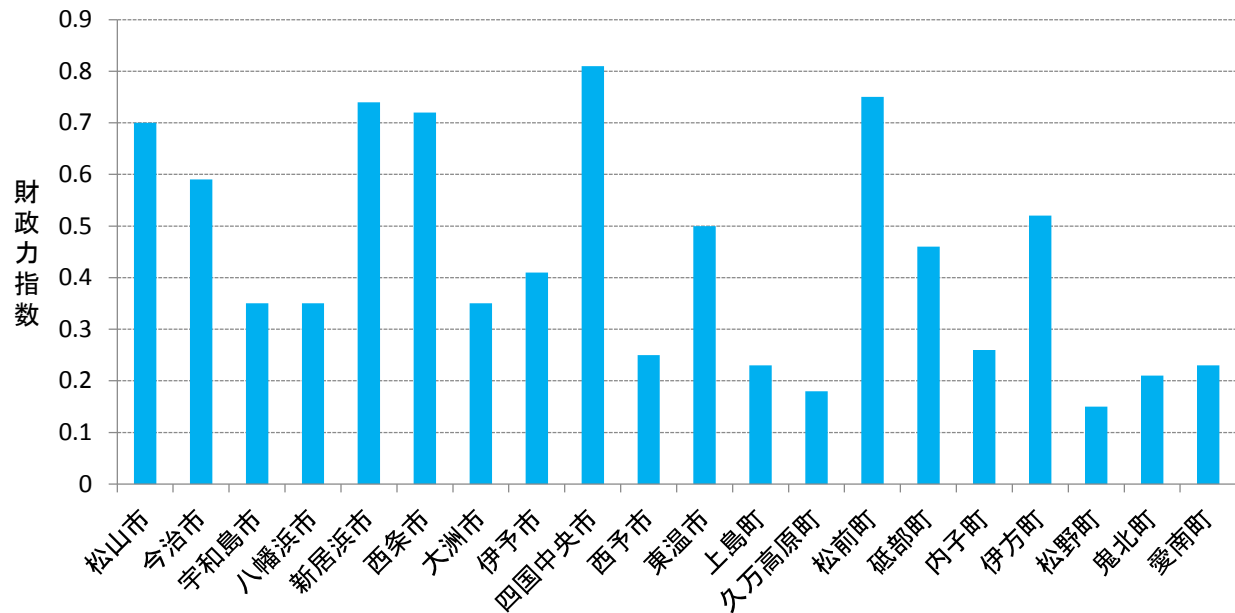
人口当たりで比較すると、21市町の中で新居浜市は実質一番高い。上島町は、年金所得を加算すると、新居浜市を上回る。

下段のグラフは、滋賀県全体と新居浜市の課税者当たり所得額の推移を比較したものである。

2004年度までは県の水準を下回っていたが、それ以降は県を上回っている。また、ここ3カ年では低下傾向に歯止めがかかっている。



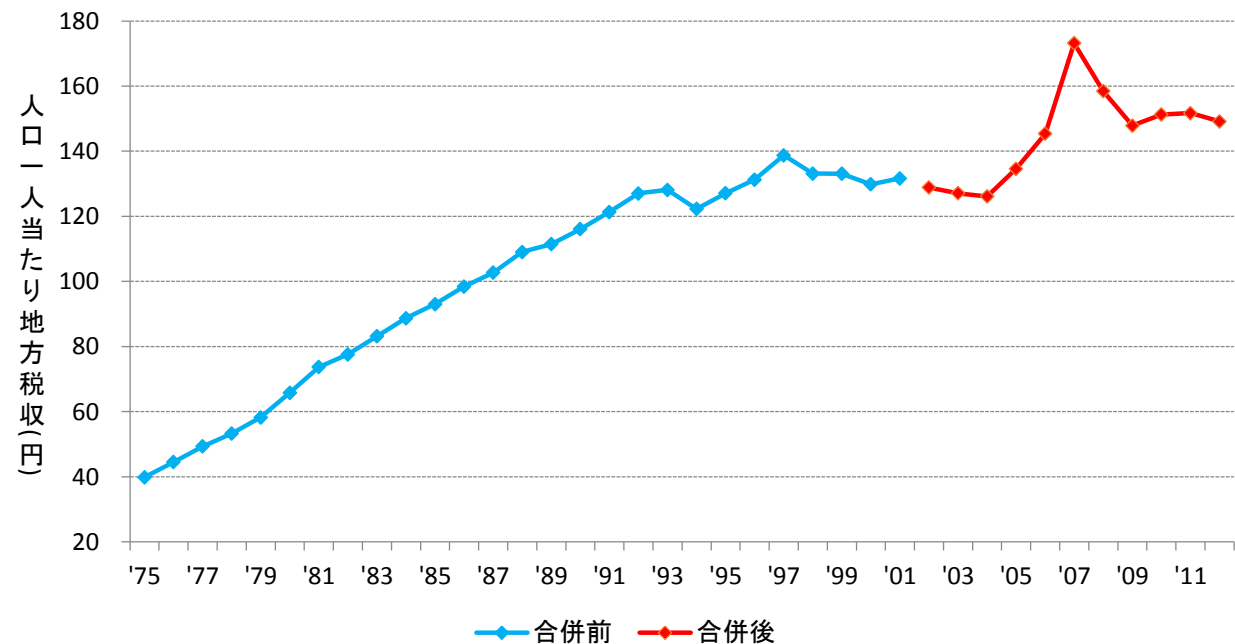
新居浜市の財政の状況、その動向



2011年度の財政力指数は、県下市町村21の中で3番目、0.74である。

一位は四国中央市の0.81、2番目は大型ショッピングセンター(エミフルMASAKI、店舗面積が78000平米)が2008年に立地した松前町の0.75。

人口一人当たりの税収額の推移を時系列で示したものが下段のグラフである。ここ数年は横ばい状態である。



財政力指数とは、 $[\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}]$ の3カ年平均値。1.0を上回ると地方交付税交付金が支給されない不交付団体となる。2010年度で、1764の市町村のうち、不交付団体はその1割に満たない137である。

まちの経済を支えている産業は、何か？

①雇用を吸収している産業

→ 国勢調査や経済センサスから 中分類項目で

②外貨を獲得している産業

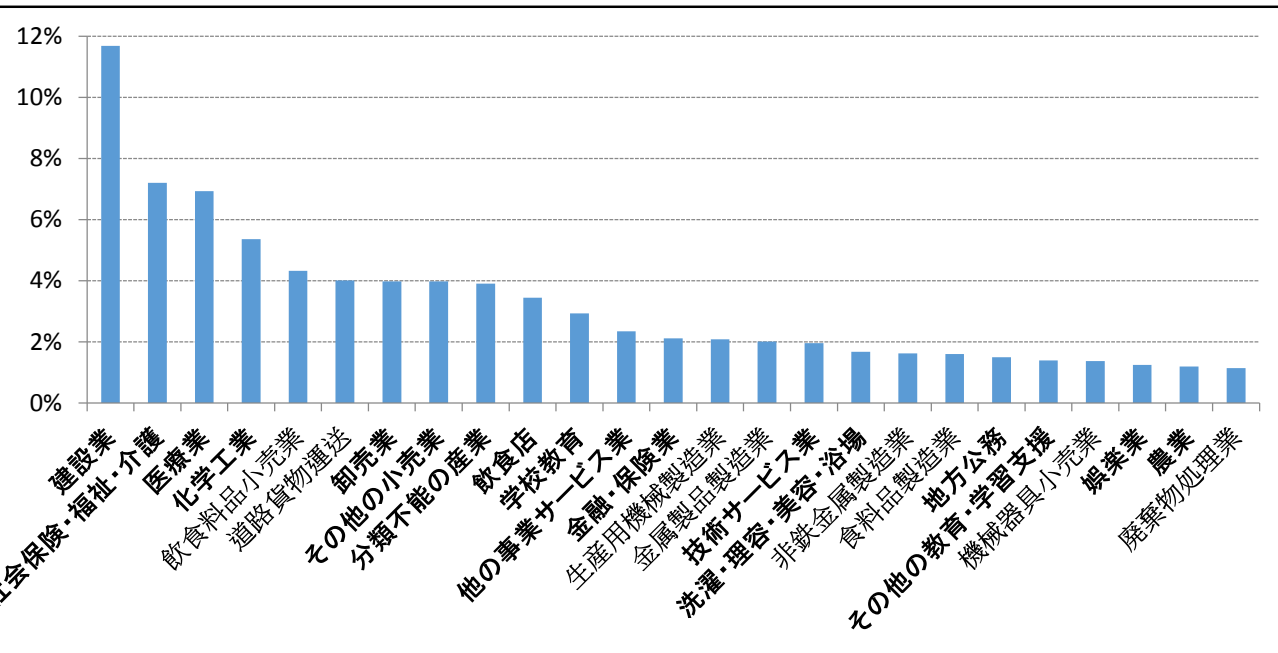
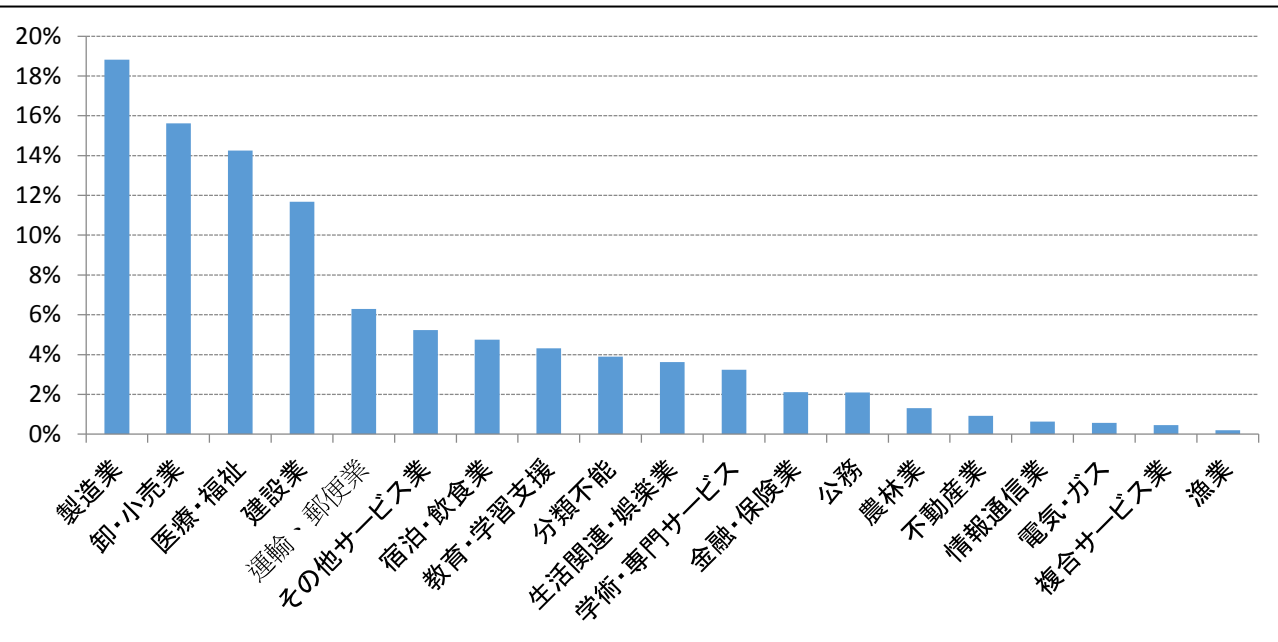
→ 基盤産業の識別、産業連関表(域際収支表)

③付加価値を創出している産業

→ 基幹産業

所得(付加価値額) = 収入額(販売額・出荷額) - 中間投入額

新居浜市の雇用吸収産業の識別



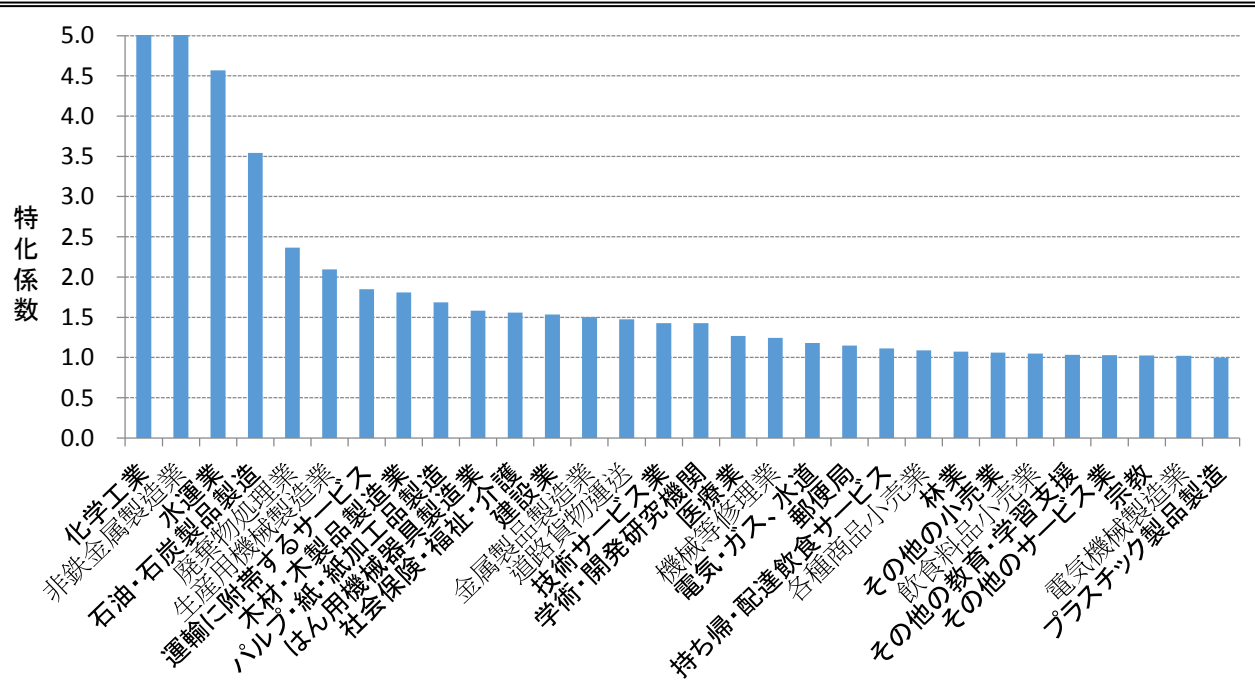
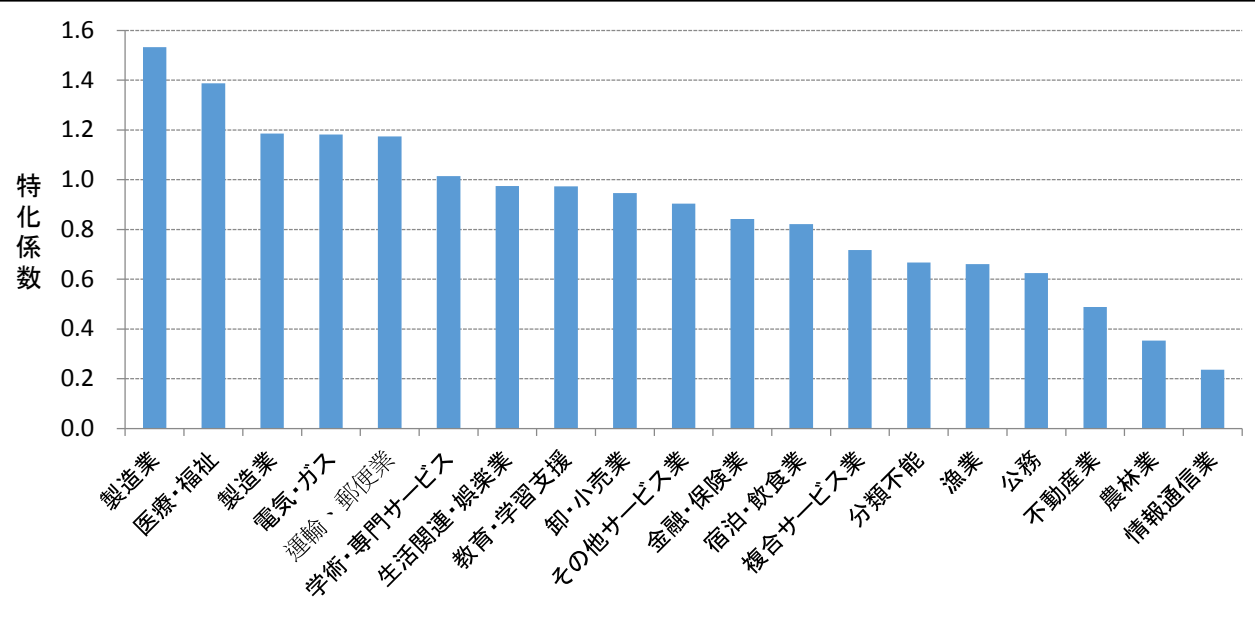
従業地における就業者数の多い順にグラフに示している。

上段のグラフは、産業大分類で見たものである。製造業、商業、医療・福祉がトップ3で地域の雇用を吸収していることがわかる。

下段のグラフは、産業中分類で見たものである。建設業が一位になるが、実質これは大分類。福祉・介護、医療業、化学工業が上位を占めている。

2010年の国勢調査、抽出集計による。

新居浜市の特化産業の識別＝域外市場型：基盤産業



特化係数による高い順にグラフに表示している。上段は大分類で、下段は中分類で示している。

特化係数とは、この場合、新居浜市のある産業の就業者割合が全国のそれに対してどの程度にあるかを示したものである。1.0を超えていると特化していると言われ、域外に財やサービスを提供している部門と見なされる。

産業大分類で見ると、製造業、医療・福祉業、製造業、電気ガス業、運輸業などが1.0を上回っている。

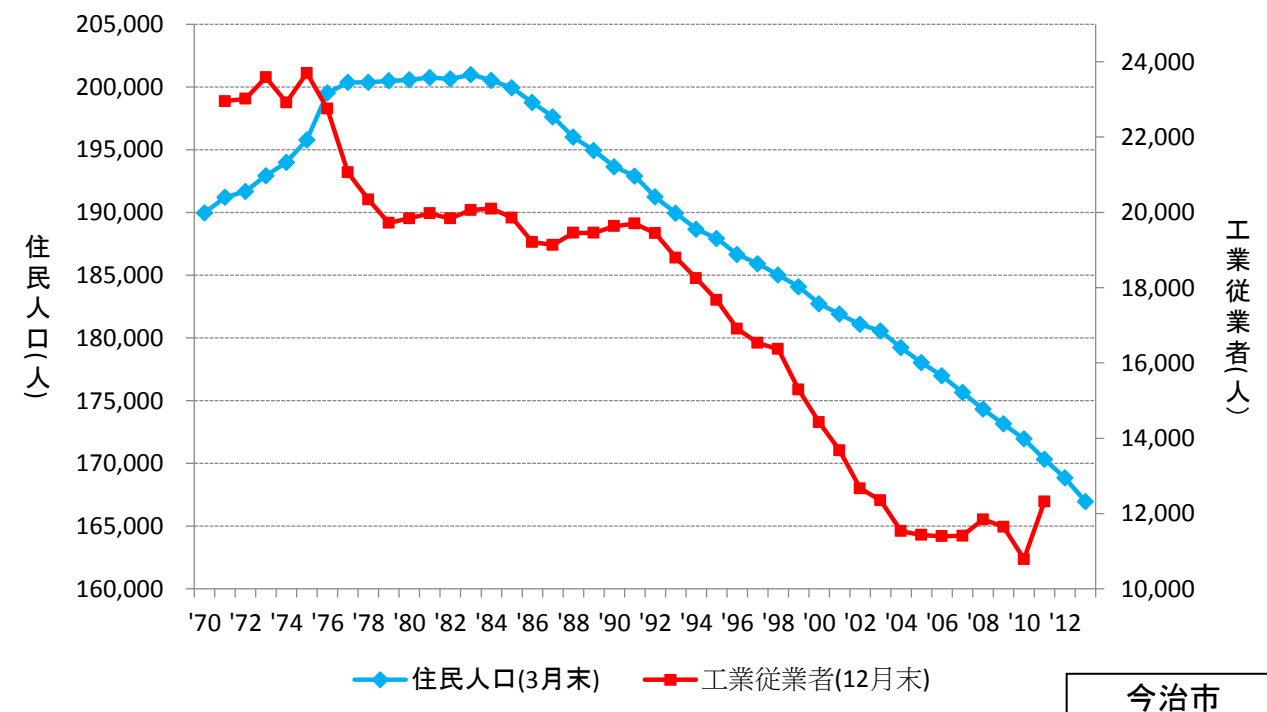
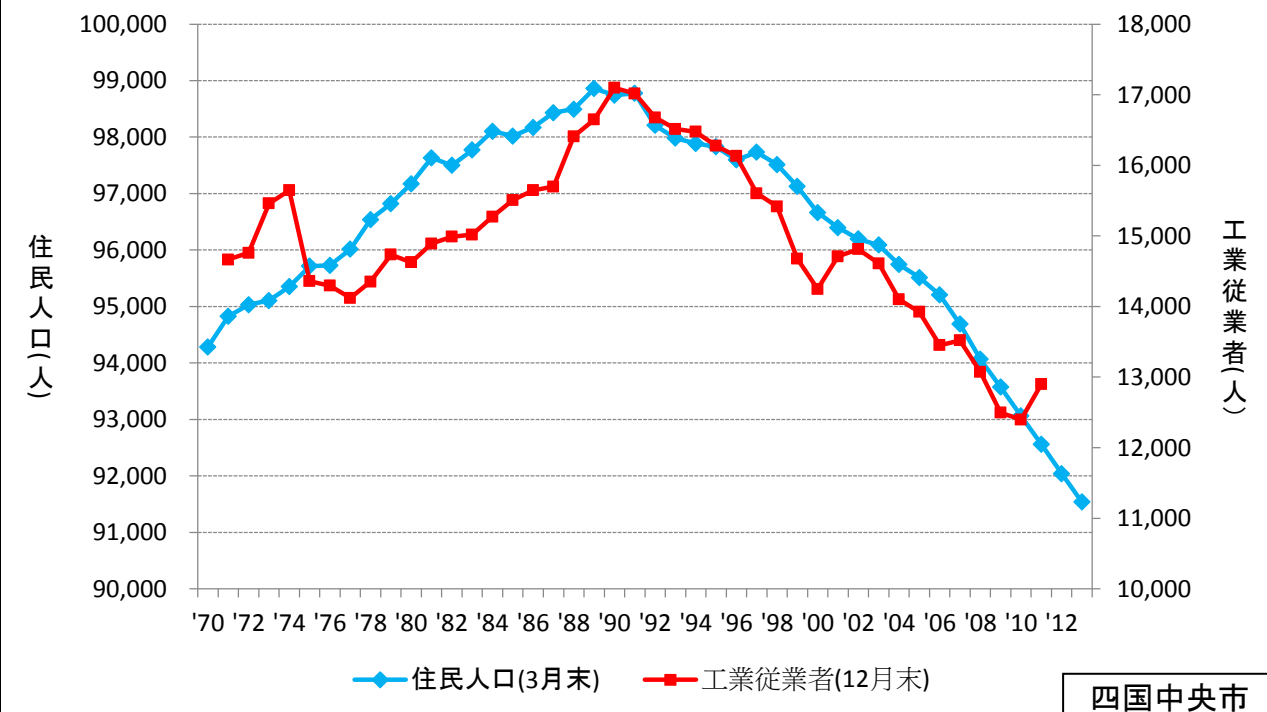
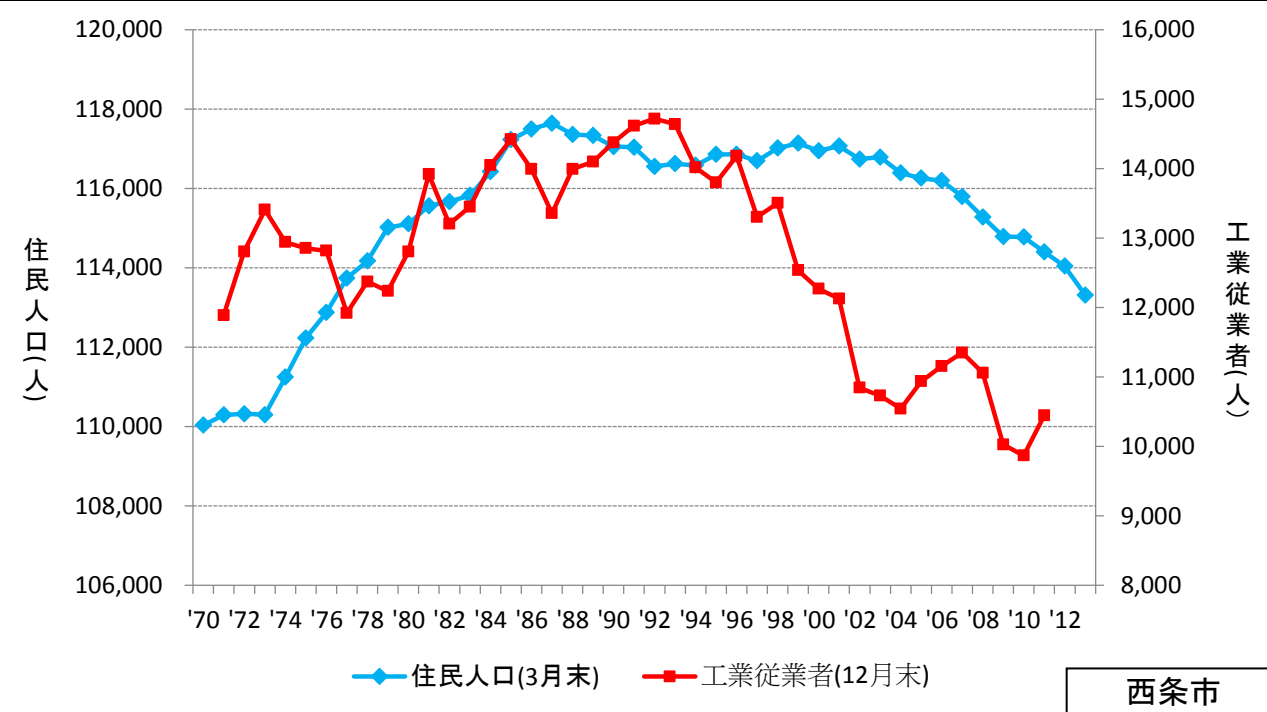
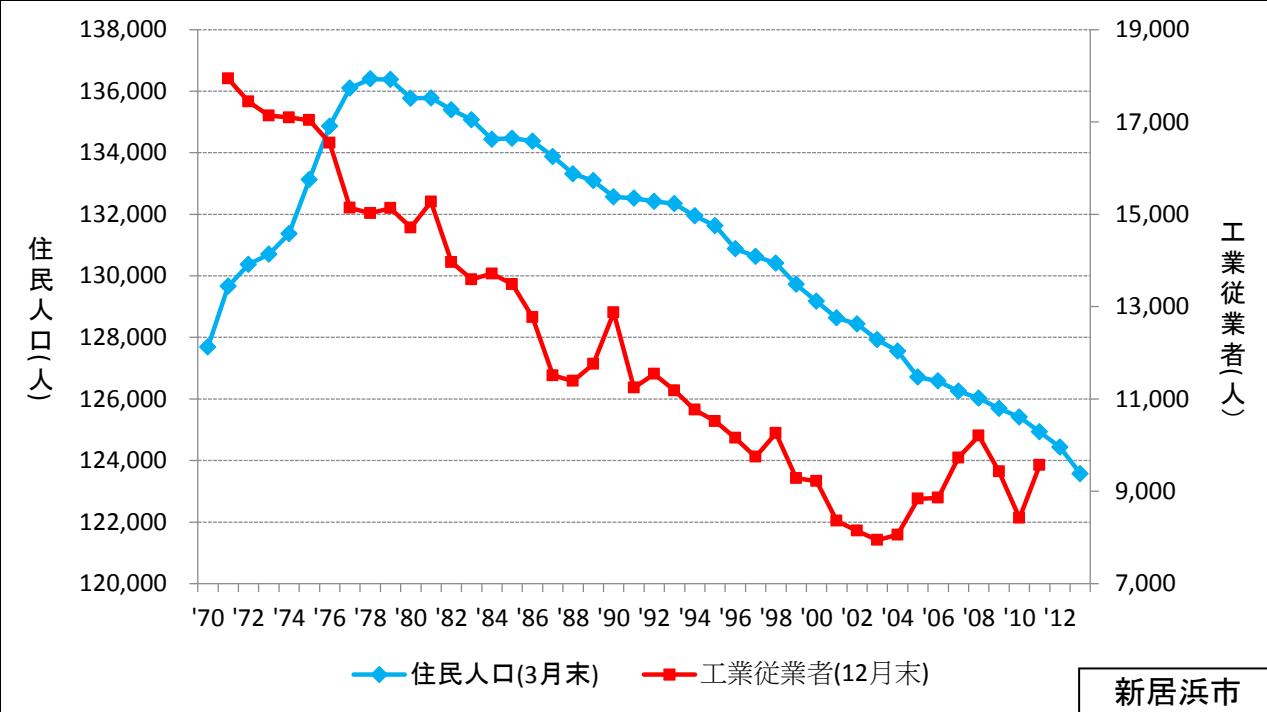
産業中分類だと、基盤産業の識別がよりはっきりしてくる。化学工業(6.49)、非鉄金属製造業(6.20)、水運業(4.57)、石油・石炭製造業(3.54)などが3.0を上回っており、従業者数で見た(域外マネー獲得の)基盤産業として識別できる。

2010年の国勢調査、抽出集計による。

新居浜市の工業の特徴: 2010年工業統計表市町村編

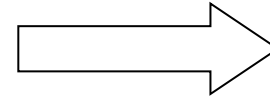
		事業所数		従業者数	製造品出荷額		粗付加価値額	
		4人以上	300人以上		(億円)	対愛媛県	(億円)	対愛媛県
0	製造業計	204	5	8,423	6,150	16.2%	1,954	17.6%
9	食料品製造業	25	0	456	43	1.5%	15	1.3%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	4				
11	繊維工業	7	0	169	12	1.0%	6	1.6%
12	木材・木製品製造業	5	0	156	46	15.4%	8	9.0%
13	家具・装備品製造業	2	0	15				
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	319	87	1.7%	36	1.8%
15	印刷・同関連業	8	0	71	5	2.0%	3	2.4%
16	化学工業	11	1	2,286	2,646	62.5%	937	62.4%
18	プラスチック製品製造業	13	0	213	50	5.8%	11	3.0%
21	窯業・土石製品製造業	7	0	74	14	3.7%	9	5.5%
22	鉄鋼業	4	0	52	5	0.5%	2	1.6%
23	非鉄金属製造業	6	0	513	2,170	35.9%	438	85.5%
24	金属製品製造業	31	0	579	119	20.7%	61	21.9%
25	はん用機械器具製造業	16	1	795	328	28.2%	72	13.3%
26	生産用機械器具製造業	33	1	994	226	11.4%	116	13.4%
27	業務用機械器具製造業	2	0	28				
28	電子部品・デバイス・電子回路	3	1	821	150	12.6%	126	14.3%
29	電気機械器具製造業	13	1	825	242	27.7%	109	22.7%
30	情報通信機械器具製造業							
31	輸送機械器具製造業	1	0	6				
32	その他の製造業	7	0	47	4	3.0%	2	3.9%

--



地域経済構造分析 IV) 地域産業の連関構造

生産における中間投入の域内調達率は高いか



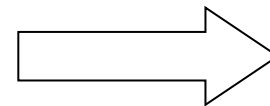
域内の前方連関



域内供給と域外依存性

川上の産業との地域内産業連関が密であると川下で中間財を需要する企業や最終財を消費する者は便益を受ける。

地域に財・サービスの需要先が確保されているか



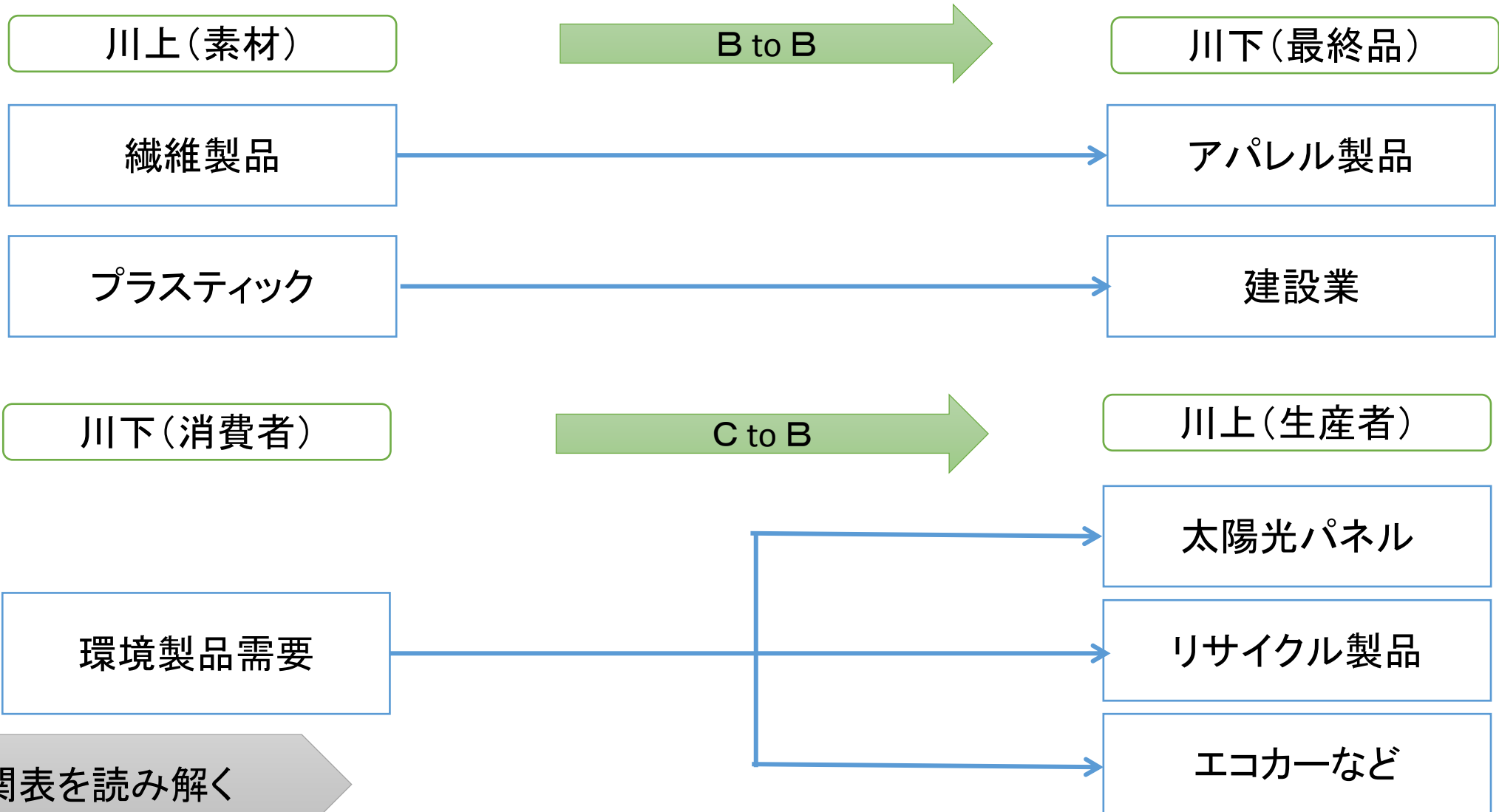
域内の後方連関



Thick Market による需要効果と連関

域内で川下の需要が厚いと、川上で中間財を生産する企業は川下需要効果で活性化する。

上流からの効果と下流からの効果



地域経済構造分析 IV) 地域産業の連関構造

- 106部門の愛媛県産業連関表(2005年)における「有機化学工業基礎製品」部門で見ると、産出額は255,414百万円。工業統計表における有機化学製品(3桁分類)で新居浜市の出荷額は249,796百万円。ここからも、愛媛県における有機化学鉱業製品のほとんどは新居浜市における住友系企業の工場出荷額によるものと推察される。

県内、付加価値額上位20産業、2005年地域産業連関表

徳島県		
8.6%	8.6%	商業
8.2%	16.8%	公務
8.0%	24.9%	住宅賃貸料(帰属家賃)
5.2%	30.1%	医薬品製造業
5.2%	35.3%	医療・保健業
4.9%	40.3%	金融・保険業
4.3%	44.6%	教育
3.3%	47.9%	電力
3.1%	51.0%	半導体素子・集積回路
2.6%	53.6%	公共事業
2.6%	56.2%	建築業
2.5%	58.7%	道路輸送(除自家輸送)
2.2%	60.9%	対事業所サービス業
1.9%	62.8%	通信
1.8%	64.6%	食料品製造業
1.8%	66.4%	飲料製造業
1.7%	68.1%	パルプ・紙・板紙・加工紙
1.7%	69.8%	耕種農業
1.6%	71.4%	介護
1.5%	72.9%	その他の電気機器

累積

香川県		
12.0%	12.0%	商業
4.7%	16.7%	医療・保健業
4.6%	21.3%	石油製品製造業
4.5%	25.8%	住宅賃貸料(帰属家賃)
4.3%	30.1%	金融・保険業
4.3%	34.3%	食料品製造業
3.5%	37.9%	建築業
3.2%	41.1%	公務
2.8%	43.8%	道路輸送(除自家輸送)
2.8%	46.6%	非鉄金属製錬・精製
2.6%	49.2%	船舶・同修理
2.4%	51.6%	教育
2.0%	53.6%	対事業所サービス業
1.9%	55.5%	石炭製品製造業
1.9%	57.4%	公共事業
1.9%	59.3%	通信
1.7%	61.1%	飲食店
1.6%	62.7%	自動車・機械修理
1.6%	64.3%	電力
1.4%	65.7%	建設・建築用金属製品

累積

県内、付加価値額上位20産業、2005年地域産業連関表

愛媛県		
8.1%	8.1%	商業
4.7%	12.9%	医療・保健業
4.6%	17.5%	住宅賃貸料(帰属家賃)
4.5%	22.0%	パルプ・紙・板紙・加工紙
4.2%	26.1%	石油・石炭製品
4.0%	30.2%	金融・保険業
3.6%	33.8%	公務
3.1%	36.9%	食料品製造業
3.1%	39.9%	電力・ガス・熱供給業
2.9%	42.9%	公共事業
2.9%	45.8%	建築業
2.7%	48.5%	教育
2.6%	51.1%	道路輸送(除自家輸送)
2.6%	53.7%	有機化学工業製品製造
2.3%	55.9%	非鉄金属製錬・精製
2.2%	58.2%	船舶・同修理
1.8%	60.0%	対事業所サービス業
1.6%	61.6%	飲食店
1.6%	63.2%	特殊産業機械
1.6%	64.8%	合成樹脂製造業

累積

高知県		
10.6%	10.6%	商業
8.3%	18.9%	公務
7.2%	26.0%	医療・保健業
6.2%	32.2%	住宅賃貸料(帰属家賃)
4.8%	37.0%	金融・保険業
4.3%	41.3%	公共事業
4.0%	45.4%	建築業
3.7%	49.1%	教育
2.8%	51.9%	飲食店
2.6%	54.5%	食料品製造業
2.3%	56.8%	耕種農業
2.2%	59.0%	通信
2.0%	61.1%	対事業所サービス業
1.9%	63.0%	電力
1.9%	64.8%	道路輸送(除自家輸送)
1.8%	66.6%	自家輸送
1.5%	68.1%	介護業
1.4%	69.6%	半導体素子・集積回路
1.4%	71.0%	住宅賃貸料
1.4%	72.4%	自動車・機械修理

累積

医療・保健部門における中間投入部門の上位

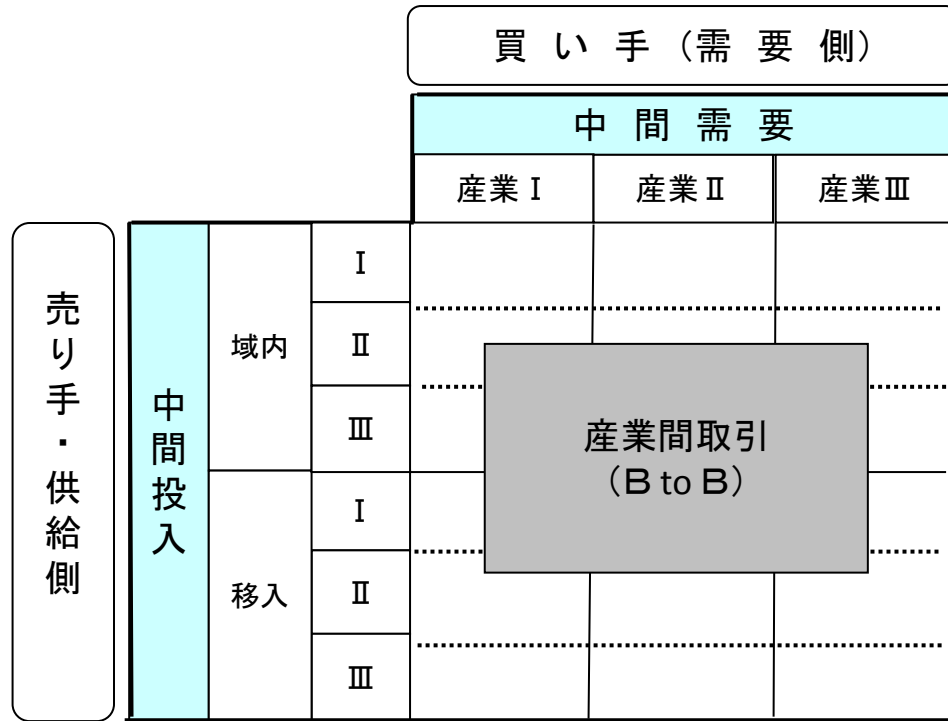
産業部門	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国
医薬品製造業	37.8% (7.1%)	15.2% (20.1%)	38.6% (0.9%)	37.3% (0.0%)	
商業	14.4% (46.6%)	31.3% (62.5%)	12.4% (43.1%)	14.3% (76.1%)	
対事業所サービス	7.7% (53.3%)	5.2% (96.7%)	7.8% (56.5%)	7.7% (59.3%)	
医療・保健業	5.1% (98.5%)	8.8% (99.6%)	5.2% (97.8%)	5.3% (99.5%)	

医薬品製造部門における中間投入部門の上位

産業部門	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
研究	36.1% (51.5%)	30.2% (94.5%)	21.2% (80.3%)	28.9% (84.2%)
広告	10.7% (9.1%)	6.4% (97.0%)	9.4% (17.2%)	8.6% (22.0%)

上段は投入割合、括弧内は自給率

地域産業連関表の形成プロセス

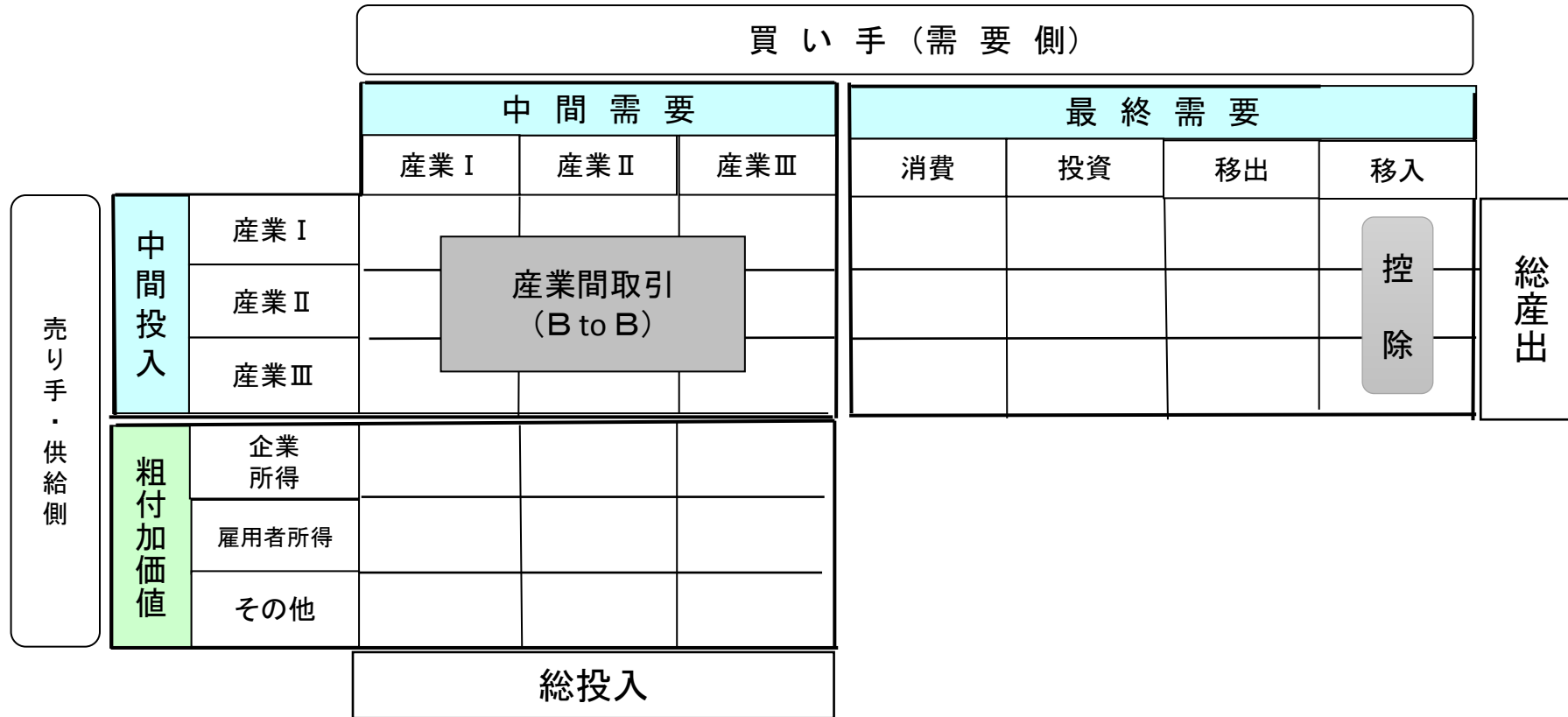


地域産業連関表の形成プロセス

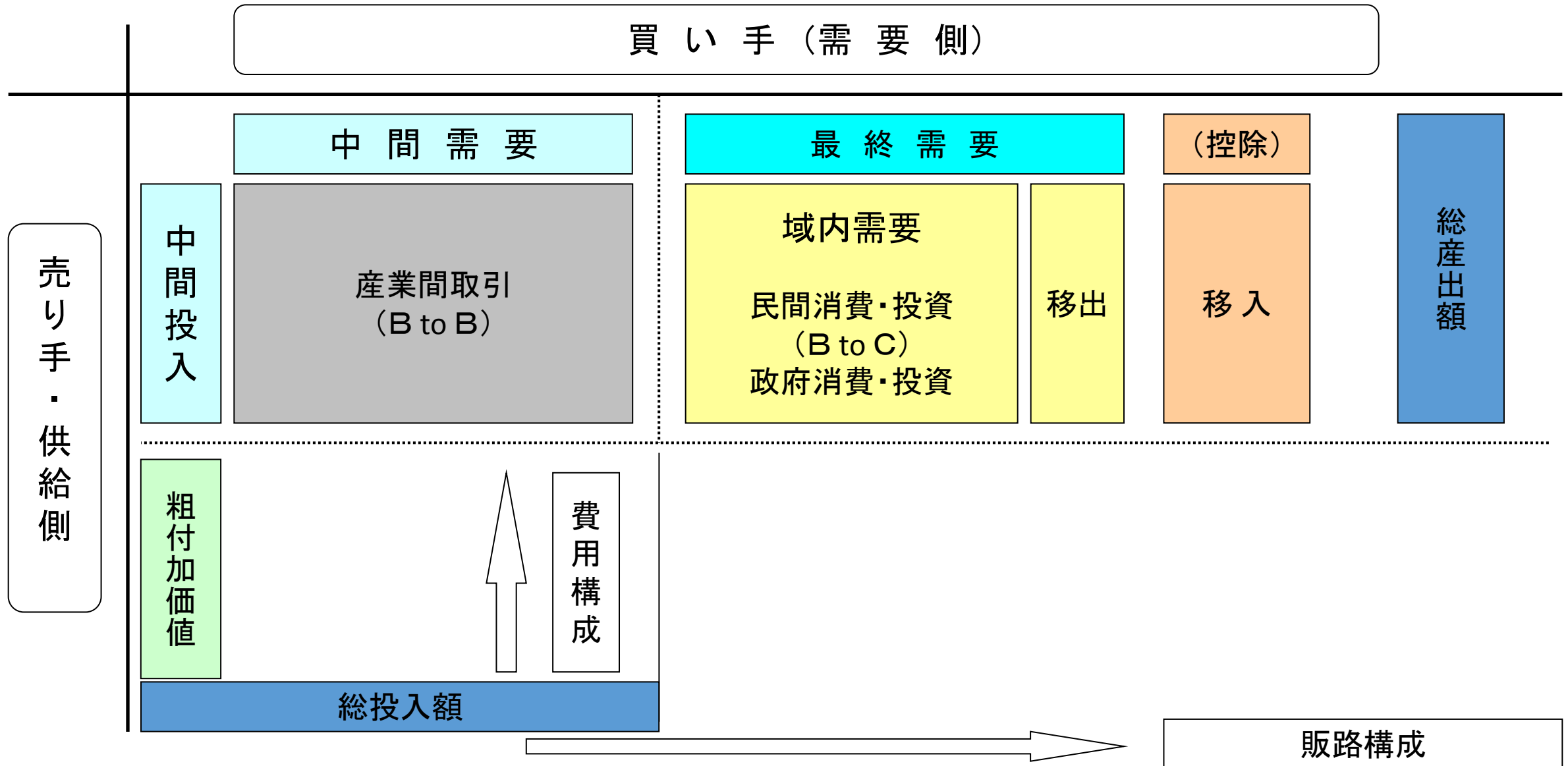
			買い手（需要側）						
			中間需要			最終需要			
			産業Ⅰ	産業Ⅱ	産業Ⅲ	消費	投資	移出	
売り手・供給側	中間投入	域内	I						
			II						
			III						
	移入	I							
		II							
		III							

産業間取引 (B to B)

地域産業連関表の形成プロセス



地域産業連関表：競争移入型



1) 外的な出来事による産業への生産波及効果を調べる

さらに所得効果や雇用への誘発効果を調べる

例として

公共事業の波及効果: 本四架橋建設効果、完成による観光効果

テーマパークや博覧会などイベントの経済波及効果

ある産業のコストダウンが地域経済に与える波及効果

移出財の創出や増加による地域経済への波及効果

2) 新たな産業構造に転換したときの経済効果を予測する

例として

企業誘致の地域経済への波及効果、雇用創出効果

新産業創出の経済波及効果: 太陽光発電やバイオマス事業

- 産業間の取引額は、政策的には決められない民間活動の結果決まる内生変数。
- 通常の産業連関分析では、最終需要からの誘発額として算出される。
- しかし、ある産業の生産活動を外生化した場合に、どのような産業がどの程度の影響を受けるか、あるいはどのような産業にどの程度の影響を与えるかといった連関効果をみることは、地域経済の循環性を測る尺度となる。

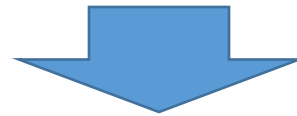
企業・工場・個人へのアンケート・ヒアリング調査の必要性

調査項目

産業部門間の取引額
域際間の取引額

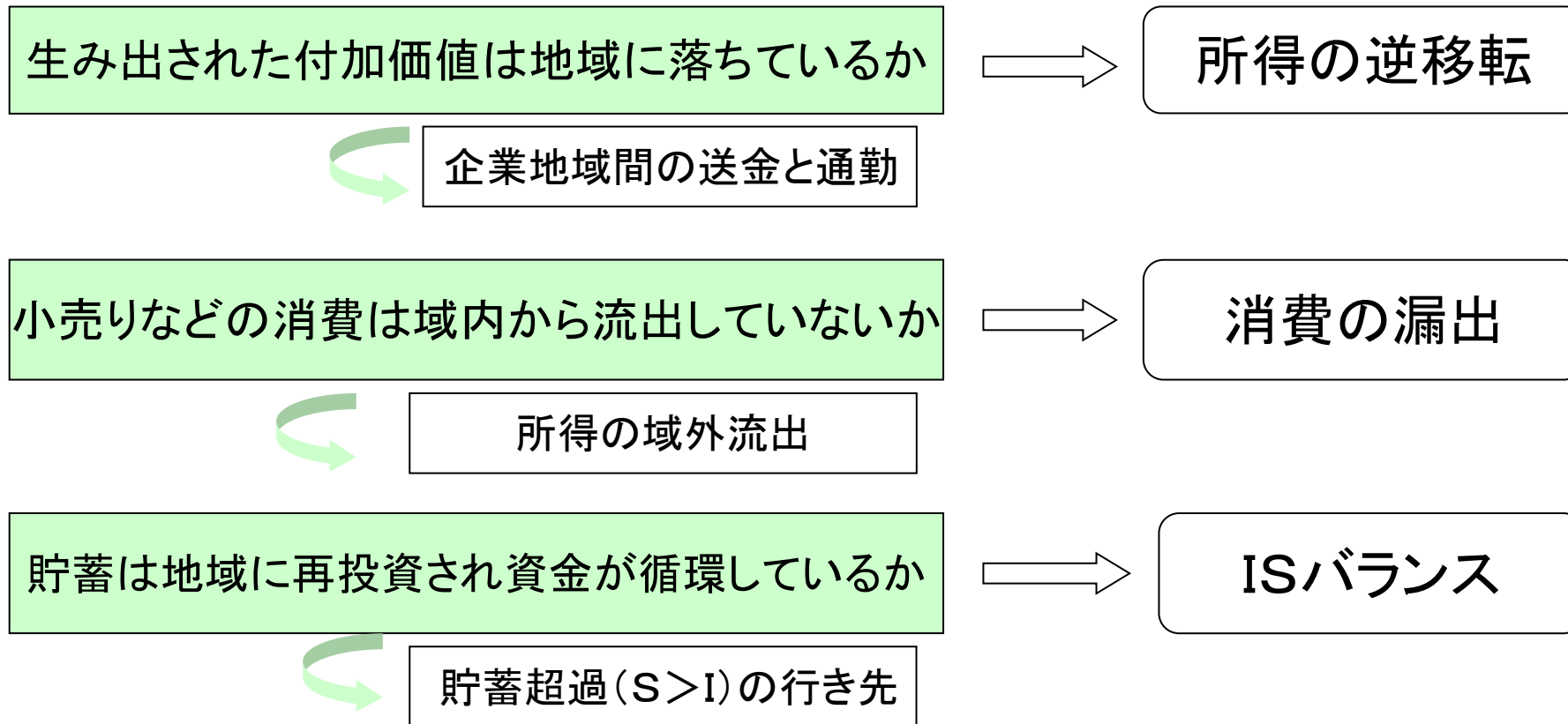
+

県・国の産業連関表の活用



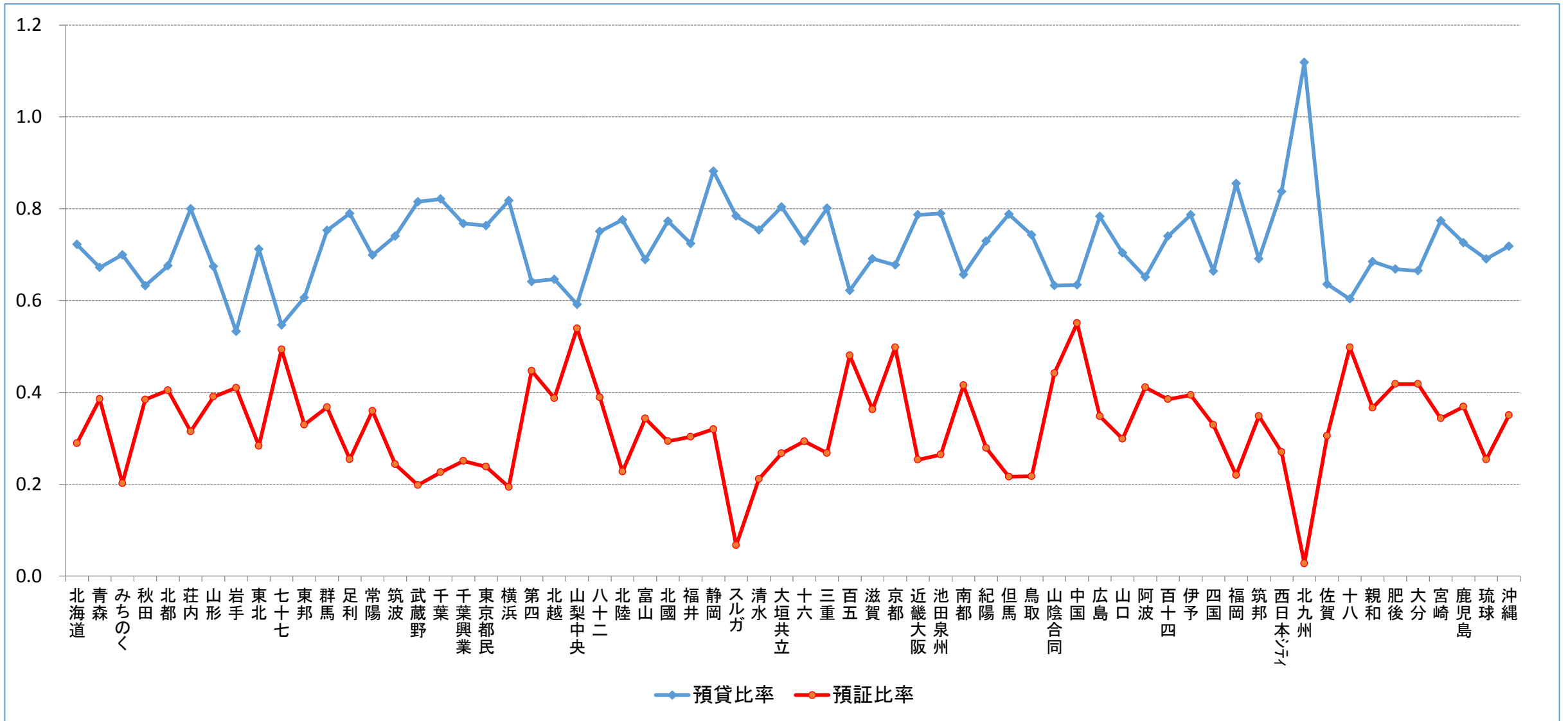
地域の(非)競争移入型の産業連関表の作成

地域経済構造分析 V) 地域経済の循環状況



地域の資金循環、マネーフロー図の作成

地方銀行の預貸比率・預証比率



平成24年度

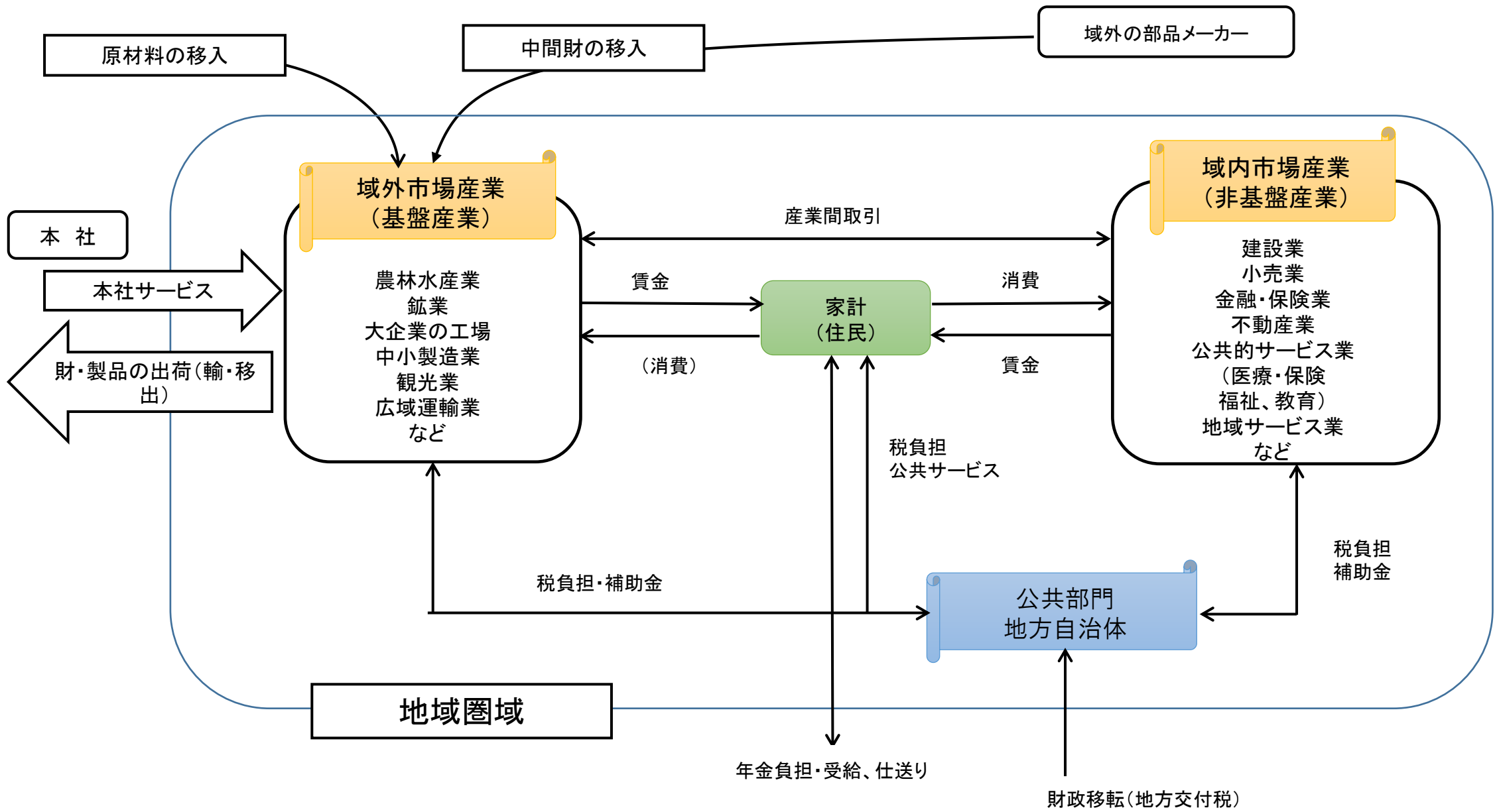
- 循環していないのは、域外にマネーが漏出していること。
- もっとも残念なのは、生産における中間投入物を域内で供給できる(可能性がある)のにしていないこと。

依存している理由は？

- ①資源がない(そもそも供給できない)
- ②資源はあるが供給企業がない
- ③供給企業はあるが技術や納期などの問題がある

自地域で供給(移入代替)の可能性はどうか？

- ①移出財でカバーする
 - ②誘致か育成か
 - ③技術向上など手だての可能性
- 必要条件是具体的な成長素材を見出し、そこから地域産業の国内外の地域間競争力、新たな輸移出品を生み出すこと。
 - 地域経済は外貨を稼ぐ強力な基盤産業を複数持つべきであり、これを可能にするには地域をより広域的に捉える必要がある。



まちの構造改革に向けて：地域経済構造分析をどう政策に反映するか

- 人口や雇用、所得、税収などをトレンド予測して、将来像を描く。
- 地域の重点産業を把握する。
- 地域の強み・弱みなどを客観的にとらえ、SWOT分析に活用する。

＜産業連関分析の応用＞

- イベントや観光の波及効果で地域産業連関表を用いた分析は多いが、それはあくまでも現状の産業構造を前提としたもので、それ以上のものはない。
- 地域経済が活性化しない、あるいは浮揚効果が持続しないのは、地域の産業連関構造に問題があることに気づく必要がある。
- それには、地域の産業連関構造をどのように変えていくのが望ましいのかを探るためのシミュレーションを実施する必要がある。
- たとえば、一次産品の域内調達率を上げた場合とか、域内購買率を高めた場合とか。
- 地域資源を発掘すれば、その六次産業化の経済効果を求めることで、こういった産業の組み合わせが望ましいかがわかる。

経済波及効果のマジック

- 生産波及効果は二重カウント・三重カウント
付加価値効果を見ないと行けない
- 波及効果の大きいと、それは生活に直結するのか？
- 波及効果の大きさに満足していないか？

再生可能エネルギーとまちの経済

- (エネルギー代替に伴う)循環効果
- (燃料の域外出荷に伴う)移出効果
- (エネルギーコスト削減に伴う)生産費用効果

域外マネー獲得のシミュレーション

- 企業立地
付加価値効果を見ないと行けない
- 波及効果の大きいと、それは生活に直結するのか？
- 波及効果の大きさに満足していないか？

まちの経済構造を変えるシミュレーション

- 域内マネー循環促進：：サービス部門の域外依存率の低下など
- 観光振興と域内取引の拡大
- 個人消費の域外流出の縮小
- 農商工連携による六次産業化の推進

新居浜市産業連関表の作成

- 県民経済計算のデータをベースとする場合だと、2010年表
- 全国産業連関表、平成22年(2010年)延長表
- 全国基本表を用いて愛媛県の投入係数の延長
- 最終需要額の推計、部門別の需要は
- 部門別生産額の推計
- アンケート調査と統計資料から移入額を推計
- 移入係数の算出
- 開放型逆行列の計算
- 産業部門別の生産誘発額

産業大・中分類	新居浜市		全 国		新居浜市の特化係数
	従業地就業者数	対昼間人口比	就業者数	対人口比	
A 農業，林業	740	0.60%	2,215,810	1.73%	0.344
(1) 農業	670	0.54%	2,146,880	1.68%	0.322
(2) 林業	70	0.06%	68,930	0.05%	1.047
B 漁業	110	0.09%	175,820	0.14%	0.645
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.00%	24,430	0.02%	0.000
D 建設業	6,590	5.31%	4,543,780	3.55%	1.495
E 製造業	10,620	8.55%	9,465,070	7.39%	1.157
(7) 食料品製造業	900	0.72%	1,171,840	0.92%	0.792
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	30	0.02%	121,340	0.09%	0.255
(9) 繊維工業	180	0.14%	478,990	0.37%	0.387
(10) 木材・木製品製造業(家具を除く)	210	0.17%	122,710	0.10%	1.765
(11) 家具・装備品製造業	20	0.02%	157,850	0.12%	0.131
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	370	0.30%	231,770	0.18%	1.646
(13) 印刷・同関連業	100	0.08%	426,100	0.33%	0.242
(14) 化学工業	3,020	2.43%	491,950	0.38%	6.329
(15) 石油製品・石炭製品製造業	100	0.08%	29,830	0.02%	3.456
(16) プラスチック製品製造業(別掲を除く)	410	0.33%	433,770	0.34%	0.975
(17) ゴム製品製造業	40	0.03%	150,940	0.12%	0.273
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.00%	44,770	0.03%	0.000
(19) 窯業・土石製品製造業	60	0.05%	294,590	0.23%	0.210
(20) 鉄鋼業	120	0.10%	234,290	0.18%	0.528
(21) 非鉄金属製造業	910	0.73%	155,060	0.12%	6.051
(22) 金属製品製造業	1,130	0.91%	795,570	0.62%	1.464
(23) はん用機械器具製造業	530	0.43%	354,030	0.28%	1.544
(24) 生産用機械器具製造業	1,170	0.94%	589,870	0.46%	2.045
(25) 業務用機械器具製造業	240	0.19%	307,380	0.24%	0.805
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	270	0.22%	619,040	0.48%	0.450
(27) 電気機械器具製造業	550	0.44%	569,390	0.44%	0.996
(28) 情報通信機械器具製造業	50	0.04%	295,780	0.23%	0.174
(29) 輸送用機械器具製造業	30	0.02%	1,021,300	0.80%	0.030
(30) その他の製造業	180	0.14%	366,900	0.29%	0.506

産業大・中分類	新居浜市		全国		新居浜市の特化係数
	従業地就業者数	対昼間人口比	就業者数	対人口比	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	320	0.26%	286,070	0.22%	1.153
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	320	0.26%	286,070	0.22%	1.153
G 情報通信業	360	0.29%	1,611,680	1.26%	0.230
(32) 通信業	80	0.06%	170,530	0.13%	0.484
(33) 放送業	10	0.01%	72,960	0.06%	0.141
(34) 情報サービス業	200	0.16%	1,013,020	0.79%	0.204
(35) インターネット附随サービス業	10	0.01%	81,270	0.06%	0.127
(36) 映像・音声・文字情報制作業	70	0.06%	273,900	0.21%	0.264
H 運輸業，郵便業	3,550	2.86%	3,193,960	2.49%	1.146
(37) 鉄道業	20	0.02%	223,540	0.17%	0.092
(38) 道路旅客運送業	320	0.26%	532,490	0.42%	0.620
(39) 道路貨物運送業	2,260	1.82%	1,620,280	1.27%	1.438
(40) 水運業	250	0.20%	57,800	0.05%	4.460
(41) 航空運輸業	0	0.00%	40,990	0.03%	0.000
(42) 倉庫業	30	0.02%	190,930	0.15%	0.162
(43) 運輸に附帯するサービス業	520	0.42%	297,340	0.23%	1.803
(44) 郵便業(信書便事業を含む)	140	0.11%	230,590	0.18%	0.626
I 卸売業，小売業	8,810	7.09%	9,834,320	7.68%	0.924
(45) 卸売業	2,240	1.80%	3,117,000	2.43%	0.741
(46) 各種商品小売業	530	0.43%	515,120	0.40%	1.061
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	580	0.47%	636,440	0.50%	0.940
(48) 飲食料品小売業	2,440	1.96%	2,453,800	1.92%	1.025
(49) 機械器具小売業	770	0.62%	882,660	0.69%	0.899
(50) その他の小売業	2,240	1.80%	2,229,300	1.74%	1.036
J 金融業，保険業	1,190	0.96%	1,494,130	1.17%	0.821
(51) 金融業，保険業	1,190	0.96%	1,494,130	1.17%	0.821
K 不動産業，物品賃貸業	520	0.42%	1,125,330	0.88%	0.476
(52) 不動産業	400	0.32%	882,400	0.69%	0.467
(53) 物品賃貸業	130	0.10%	242,930	0.19%	0.552

L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,830	1.47%	1,907,090	1.49%	0.989
(54) 学術・開発研究機関	320	0.26%	237,050	0.19%	1.392
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	380	0.31%	721,860	0.56%	0.543
(56) 広告業	40	0.03%	134,040	0.10%	0.308
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)	1,100	0.89%	814,140	0.64%	1.393
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,680	2.16%	3,444,970	2.69%	0.802
(58) 宿泊業	270	0.22%	566,010	0.44%	0.492
(59) 飲食店	1,940	1.56%	2,442,730	1.91%	0.819
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	460	0.37%	436,230	0.34%	1.087
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,040	1.64%	2,210,870	1.73%	0.951
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	940	0.76%	1,040,140	0.81%	0.932
(62) その他の生活関連サービス業	400	0.32%	425,550	0.33%	0.969
(63) 娯楽業	700	0.56%	745,180	0.58%	0.969
O 教育, 学習支援業	2,430	1.96%	2,639,550	2.06%	0.949
(64) 学校教育	1,650	1.33%	1,841,650	1.44%	0.924
(65) その他の教育, 学習支援業	780	0.63%	797,900	0.62%	1.008
P 医療, 福祉	8,040	6.47%	6,121,500	4.78%	1.354
(66) 医療業	3,910	3.15%	3,258,760	2.54%	1.237
(67) 保健衛生	70	0.06%	106,470	0.08%	0.678
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	4,060	3.27%	2,756,270	2.15%	1.519
Q 複合サービス事業	260	0.21%	383,190	0.30%	0.700
(69) 郵便局	170	0.14%	156,460	0.12%	1.120
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	90	0.07%	226,730	0.18%	0.409
R サービス業(他に分類されないもの)	2,950	2.38%	3,451,050	2.69%	0.881
(71) 廃棄物処理業	640	0.52%	285,820	0.22%	2.309
(72) 自動車整備業	210	0.17%	279,440	0.22%	0.775
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	310	0.25%	263,610	0.21%	1.213
(74) 職業紹介・労働者派遣業	120	0.10%	147,830	0.12%	0.837
(75) その他の事業サービス業	1,320	1.06%	1,993,390	1.56%	0.683
(76) 政治・経済・文化団体	120	0.10%	233,900	0.18%	0.529
(77) 宗教	180	0.14%	185,580	0.14%	1.000
(78) その他のサービス業	40	0.03%	41,020	0.03%	1.005
(79) 外国公務	0	0.00%	20,430	0.02%	0.000
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,180	0.95%	1,996,750	1.56%	0.609
(80) 国家公務	330	0.27%	614,060	0.48%	0.554
(81) 地方公務	840	0.68%	1,382,690	1.08%	0.626